

2019 年度技術士第二次試験

筆記試験問題・合格答案実例集

[建設部門]

– 港湾及び空港 –

APEC-semi & SUKIYAKI 塾

問題 I (必須科目)

問題文およびA評価答案例

令和元年度技術士第二次試験問題〔建設部門〕

9 建設部門【必須科目Ⅰ】

I 次の2問題（I-1, I-2）のうち1問題を選び解答せよ。（解答問題番号を明記し、答案用紙3枚以内にまとめよ。）

I-1 我が国の人団は2010年頃をピークに減少に転じており、今後もその傾向の継続により働き手の減少が続くことが予想される中で、その減少を上回る生産性の向上等により、我が国成長力を高めるとともに、新たな需要を掘り起こし、経済成長を続けていくことが求められている。

こうした状況下で、社会資本整備における一連のプロセスを担う建設分野においても生産性の向上が必要不可欠となっていることを踏まえて、以下の問い合わせよ。

- (1) 建設分野における生産性の向上に関して、技術者としての立場で多面的な観点から課題を抽出し分析せよ。
- (2) (1)で抽出した課題のうち最も重要と考える課題を1つ挙げ、その課題に対する複数の解決策を示せ。
- (3) (2)で提示した解決策に共通して新たに生じうるリスクとそれへの対策について述べよ。
- (4) (1)～(3)を業務として遂行するに当たり必要となる要件を、技術者としての倫理、社会の持続可能性の観点から述べよ。

解説：課題（生産性向上のためになすべきこと）としてi-Constructionの3つのトップランナー施策そのものをあげて、そこからICT活用による資本集約型生産への転換を選んで、解決策としてICT土工の内容を段階ごとにあげています。そして新たなリスクはちゃんと「解決策に共通した新たなリスク」になっていてOKです。設問4だけが倫理・持続可能性という題意からはちょっと外れていると思われますが、持続可能性という点で完全に外れているともいえないので、トータルとしては危なげなくA評価が取れたものと思われます

問題番号	I-1	選択科目	道路	
専門とする事項	道路計画及び道路設計			

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1 建設分野における生産性向上に関する課題									
<u>① 機械化・ICT化</u>									
現状の建設業界は人員を現場に集約する労働集約型の生産体制であり、多くの人員が必要なため人材不足が生じている。機械化を推進して資本集約型の生産体制に移行する必要がある。									
<u>② 一品生産体制の解消</u>									
現状の建設業界は現場打ち、現場合わせを基本とし、一品生産体制であり、多くの人員が必要なため人材不足が生じている。プレキヤスト化・プレダブリケーション化を推奨し、工場における生産体制へ移行する必要がある。									
<u>③ 繁忙期の分散化</u>									
現況の建設業界は単年度発注を基本とすることから、繁忙期が秋口に集中し、それ以外の時期に人員や機材が有効に活用されていない。2カ年国債等を活用することで複数年契約を推奨し、繁忙期の分散化を推進する必要がある。									
<u>(2) 最も重大と考える課題とその解決策</u>									
<u>最も重大と考える課題</u>									
(1)に挙げた施策の中で、「労働集約型生産体制の解消」が最も重大な課題と考える。調査・設計・施工・維持管理の全てに共通する課題であることがその理由である。									

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元年度 技術士第二次試験答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

解 決 策	
① 調査段階	現場に人が入る場合その人員がかかること、人が現場に入るための除草等の作業が必要になること、天候に左右されることがネックとなる。レーダー測量、航空測量等機械化を推進する。
② 設計段階	MIIM化 CIM化を推奨することにより、手戻りやミスを防止する。また維持管理や施工を加味した設計を行うこと、素材に属性情報を持たせることで、施工・維持管理を効率的に進めることができることができる。
③ 施行機械化	機械化
④ 点検	レーザースキャナー搭載車やドローンによる高所確認を行う。
<hr/> <u>(3) 共通して生じるリスクとその対策</u> <hr/>	
共通して生じるリスク	
① : <u>ノウハウがない。</u>	整備効果がオリンピック時に限ったもので、その後無用の長物となる可能性がある。
② : <u>高額なICT化</u>	。

令和元年度 技術士第二次試験答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

対策①：オートプランデータ化
。
対策②：ICT重機に対する補助制度
。
(4)(1)～(3)を遂行する条件
生産性を高めることができても、なお建設を行っためには多くの人手が必要である。日本の総人口が活躍できる社会を構築する必要がある。そのため特に以下の人材に対して働きやすい環境を整える必要がある。
<u>女性</u>
育児を終えた後に社会復帰する割合は高まっているものの、依然低い状況にある。男性の育児休暇推奨等社会全体の働き方を変えることが必要。
<u>高齢者</u>
定年後に働きたい意欲の高い高齢者の割合が高いことから、定年制度を引き上げる等を行うことが必要。
<u>外国人労働者</u>
習得した技能によって日本に滞在できる期間を増やすことや永住権を与えることにより外国人労働者が働きやすい環境を整えることが必要。

我が国の人口は 2010 年頃をピークに減少に転じており、今後もその傾向の継続により働き手の減少が続くことが予測される中で、その現象を上回る生産性の向上等により、我が国の成長力を高めるとともに、新たな需要を掘り起こし、経済成長を続けていくことが求められている。

こうした状況下で、社会資本整備における一連のプロセスを担う建設分野においても生産性の向上が重要となっていることを踏まえて、以下の問に答えよ。

の向上に関して、技術者としての立場で多面的な観点から課題を抽出し分析せよ。

(1) 建設分野における生産性の向上に関して、技術者としての立場で多面的な観点から課題を抽出し分析せよ。

(2) (1) で抽出した課題のうち最も重要な課題を 1 つ挙げ、その課題に対する複数の解決策を示せ。

(3) (2) で示した解決策と共に新たに生じうるリスクとそれへの対策について述べよ。

(4) (1) ~ (3) を業務として遂行するに当たり必要となる要件を技術者としての倫理、社会の持続性の観点から述べよ。

1. はじめに																								
我	が	国	で	は	、	既	に	人	口	減	少	期	に	入	っ	て	お	り	、	2	0	5	0	
年	頃	に	は	、	一	億	人	を	割	り	込	む	と	予	測	さ	れ	て	い	る	。	こ	の	
よ	う	な	中	、	我	が	国	の	基	幹	産	業	で	あ	る	建	設	産	業	に	お	い	て	
も	人	口	減	少	の	影	響	は	大	き	く	、	い	か	に	生	産	性	を	上	げ	て	い	
く	こ	と	が	今	後	求	め	ら	れ	る	。													
2. 建設分野における生産性の向上に関する課題																								
1) 担い手不足																								
我	が	国	に	お	い	て	は	、	平	成	4	年	以	降	の	建	設	投	資	の	激	減		
に	よ	り	、	若	手	の	技	術	者	が	多	数	、	退	職	し	て	い	つ	た	。	ま	た	
他	産	業	に	比	べ	、	休	日	が	取	り	に	く	く	、	給	料	も	安	い	上	、	危	
険	な	作	業	等	あ	り	、	若	手	の	入	職	者	も	少	な	い	こ	と	か	ら	、	高	
齢	化	し	た	人	口	構	成	と	な	つ	て	い	る	。										
こ	の	よ	う	な	状	況	に	対	し	、	I	O	T	重	機	等	の	導	入	に	よ	り	生	
産	性	を	上	げ	る	。	さ	ら	に	は	、	安	定	的	な	受	注	を	通	じ	経	営	を	
安	定	化	さ	せ	こ	と	が	課	題	で	あ	る	。											
2) 人材育成																								
従	来	の	建	設	分	野	に	お	け	る	人	材	育	成	は	、	0	J	T	を	基	本	と	
し	た	一	対	1	の	育	成	で	あ	つ	た	が	、	人	手	不	足	に	よ	り	0	J	T	
育	が	限	界	と	な	つ	て	い	る	。	こ	の	よ	う	な	状	況	に	お	い	て	、		
0	F	F	J	T	を	導	入	し	、	体	系	的	な	育	成	を	行	う	こ	と	が	必	要	あ
る	。	さ	ら	に	、	熟	練	技	術	者	の	持	つ	、	経	験	と	か	勘	と	い	わ	れ	
る	暗	黙	知	を	形	式	知	と	し	て	デ	一	タ	か	す	る	ナ	レ	ッ	ジ	マ	ネ	ジ	
メ	ン	ト	の	導	入	が	必	要	で	あ	り	、	課	題	で	あ	る	。						

技術士 第二次試験 模擬答案用紙

受験番号			
問題番号			
答案使用枚数	2 枚目		枚中

技術部門	建設	部門
選択科目	道路	科目
専門とする事項		道路設計

○受験番号、答案使用枚数、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

3)	生産性の低下																			
<p>我が国の建設産業には、土工やコンクリート工といつた労働集約型の産業構造が多く残っており、これにについて機械化（資本集約型）への転換が必要である。また、構造物については一品受注で現場合せが多いため手間が掛かる。さらには、工期に偏りがあるため、材料や人材といったリソースに無駄が出ている。</p>																				
<p><u>3. 生産性の低下課題の解決策</u></p>																				
1)	ICT活用・技術開発のリスクと対策																			
<p>ICTの活用や技術開発は、行政主導では進まないリスクがある。また、機械化についても中小企業では難しい。→ i-コストトラクションソーシアムによる新技術開発・データ化・オーフンデータ化等の推進が必要</p>																				
2)	プレキャスト化のリスクと対策																			
<p>プレキャスト化はコストの増大につながるリスクがある。→ 規格の標準化を進めてコストダウンを図る。</p>																				
3)	発注・施工時期の平準化のリスクと対策																			
<p>発注・施工時期の平準化は単年度ではできない。→ かかる年国債の活用による適切な工期確保を行う。</p>																				
4 .	上記内容を業務として遂行する場合の要件（倫理と社会持続性観点）																			
<p>新技術の開発等、その過程で知り得た情報について、</p>																				

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

技術士 第二次試験 模擬答案用紙

受験番号								技術部門	建設	部門
問題番号								選択科目	道路	科目
答案使用枚数	3 枚目 枚中							専門とする事項	道路設計	

○受験番号、答案使用枚数、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

守秘義務を遵守することは、技術者はとしでの責務である。
の貢献やその技術が広まることにによる社会持続性の観点より、技術のオープン化やデータを進めることも考慮する必要がある。
以上
ほぼ、2019年スキヤキ塾資料(社会的重要な箇骨子例)を丸暗記の状態で書けました。テマの箇書き部分については、2~3行程度の補足、説明事項を書き込み、3枚目まで書き込むことができました。

解説：ご本人もメモしておられるように、解決策、さらにそのリスクと対応策も2019年度セミナーテキストで提示した骨子をうまく活用しておられます。ただ骨子をそのまま使ったため、設問3のリスクが「解決策に共通した新たなリスク」ではなく「解決策それぞれについての新たなリスク」になっていて、その点はマイナスポイントだと思われます。また、課題の1つめは、「働き手が少ないのを補うために生産性を向上させたいが課題は何か→人が少ないと増やすこと」という堂々巡りロジックになっていて、その点はマイナスポイントだと思われます。全体としては妥当な内容なのでA評価が取れたものと思われますが、けっこうギリギリに近かったかもしれません。

解説：解決策がi-Constructionの3つのトップランナー施策のうちプレキャスト化・規格の標準化に特化しているのは特徴的ですが、ロジックはきちんと構成されていますし、設問3のリスクも「解決策に共通した新たなリスク」になっています。ただし課題の3つめは、「働き手が少ないのを補うために生産性を向上させたいが課題は何か一人が少ないと増やすこと」という堂々巡りロジックになっていて、その点はマイナスポイントだと思われます。しかし全体としては妥当な内容なので、危なげなくA評価が取れたものと思われます。

受験番号		技術部門	建設部門	*
問題番号	I-1	選択科目	鋼構造及びコンクリート	
		専門とする事項	コンクリート構造の設計	

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

I (1) 生産性向上に関する課題の抽出と分析									
<u>1) 現地屋外生産のため計画的な施工が困難</u>									
建設業は、現地屋外生産であるため施工が天候に左右される。また、一品受注生産でありコストミニマムな設計がされており現場ごとに構造物形式や寸法が異なる。そのため計画的な施工が実施できず、労働集約型であるため複数の人工を要して施工が行われる。これまでには、建設投資が労働者の減少が上回ってほぼ一貫して労働力過剰となつていたこともあり、生産性の向上が見送られてきた。しかし、今後は計画的な施工を実施にすることにより効率化を図ることが課題である。									
<u>2) 技術継承困難により品質低下</u>									
建設業の就労者は高齢化しており、就労者の約3分の1が近い将来に大量離職することが予想される。熟練の技術者や技能労働者の減少していく中で技術継承が正しく行われなければ建設される構造物の品質が低下してしまう。そのため、技術継承を確実に測り品質確保を行いうことが課題である。									
<u>3) 入職者の減少と就労環境の悪化</u>									
建設業は、「休暇が取りづらい」、「給与が低い」、「危険作業が多い」など就労環境が悪いことが問題点である。また、建設業界への入職者や大学の土木系学科への進学者数も減少傾向にあり、就労環境を改善して魅力ある業界とするとこににより入職者を確保していく									

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成28年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

ぐ	こ	と	が	課	題	で	あ	る	。
<u>(2) 最も重要なと考える課題と解決策</u>									
計画的な施工の実施が重要な課題と考える。以下にその解決策を示す。									
<u>1) プレキヤスト化</u>									
現場打ちコンクリートのプレキヤスト化を積極的に図つていいくことで、高品質の構造物を効率的に建設していくことが可能となる。また、工場で製作した構造物を現場に設置するため、施工が天候に左右されにくく、工期短縮や危険作業を減らすことができる。									
<u>2) 規格の標準化</u>									
現場ごとに異なる部分最適な設計が行われているため、現場ごとに検討しなくてはならないことが多い。そのため検討に時間を要している。規格の標準化を行うことで、Pca部材の標準製品化によりあらかじめスタッフを作成しておくことが可能である。また、型枠など材料の転用が可能になるため効率的な材料使用と施工が可能となる。									
<u>3) ICT技術の利活用</u>									
ICTを導入することで、各プロセスに機械化を導入し、これまで人間で行っていた作業を効率化や省力化・省人化することができます。また、各プロセスの検討業務の情報をデータ化し集約することで、情報共有及びプロセスのシームレス化をして効率化を図ることができる。									

平成28年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(3) 解決策のリスクとそれへの対応	
1)	<u>留意点が不明確である</u> 管理基準が不明確であります。各メーカーや現場ごとに基準を決めて管理が行われています。そのため、それぞれの管理にばらつきが生じています。基準の統一化を図るために基準類の整備をしていく必要があります。
2)	<u>技術力の低下</u> 現場での作業が省力化されることはより個々の技術力が低下することが懸念されます。そのため、OJTやOFF-JTを組み合わせることなど教育制度を整えて効果的な指導を行っていくことで、技術力の確保を図つていいくことが必要である。
(4)	<u>業務を遂行するに当たり必要となる要件</u> 業務が不適と判断した場合には、必要な措置を公平な立場で実施できる倫理観と透明かつ費用対効果の高い業務とする技術者意識と技術力が必要とされる。

解説：他の答案であれば解決策に伴う新たなリスクをあげるようなICT技術活用に伴う課題をメインの課題としてあげており、ユニークな答案です。また設問3が「解決策に共通する」ではなく「解決策それぞれに対する」になっていて、ここはマイナスです。しかしトータルではA評価が取れています。このことから、採点基準はある程度柔軟なものであることがうかがえます。

問題番号	I-1	選択科目	施工計画、施工設備及び積算	
		専門とする事項	施工計画	

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(1)	課題																								
建設分野における生産性の向上について、最も生産性向上効果が確認されているICT技術の活用について、以下に述べる。																									
<u>① ICT技術の習得が困難である点</u>																									
ICT技術は、調査、設計、施工、維持管理・更新といった各建設生産プロセスにおいて、3次元データを効率的に活用することで、生産性が向上する。しかし、ICT技術の習得は困難であり、全面的に活用されていらない。																									
そこで、ICT技術を習得し、全面的に活用するこれが求められている。																									
<u>② ICT技術を活用できる人材が少ない点</u>																									
ICT技術を活用するということは、各建設生産プロセスにおいて様々なソフトや設備、ICT建設機械等の操作技術が求められる。しかし、これらの人材を育成することができ求められている。																									
<u>③ 積算単価と実勢単価が合わない点</u>																									
ICT技術の積算単価は、土工事を例に挙げると、掘削や法面整形等の直接工事費とICT建設機械の導入費や保守点検費等の間接工事費で構成されている。しかし、施工期間や施工箇所に関わらず、積算単価は一定であり、積算単価と実勢単価に乖離が生じている。																									

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元(2019)年度 技術士第二次試験 勘定 cafe 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

そ	こ	で	、	現	場	の	状	況	を	考	慮	し	た	積	算	単	価	を	算	出	し	、		
実	勢	单	価	と	の	乖	離	を	是	正	す	る	必	要	が	あ	る	.						
(2)	解	決	策																			
(1)	に	示	し	た	課	題	の	中	で	、	I	C	T	技	術	を	活	用	す	る		
上	で	、	最	も	大	き	な	問	題	と	な	つ	て	い	る	①	I	C	T	技	術	の	習	
得	が	困	難	で	あ	る	点	に	つ	い	て	、	以	下	に	述	べ	る	.					
①	初	期	導	入	費	の	支	援	、	リ	ー	ス	対	応	の	拡	大	(環	境	整	備)	
I	C	T	技	術	を	習	得	す	る	た	め	に	は	、	I	C	T	技	術	を	操	作		
す	る	環	境	整	備	が	必	要	で	あ	る	。	I	C	T	技	術	に	関	す	る	ソ	フ	
ト	や	設	備	は	、	種	類	も	多	く	、	初	期	導	入	費	が	高	額	と	な	る	。	
そ	こ	で	、	初	期	導	入	費	の	支	援	体	制	を	構	築	す	る	方	法	が	あ	る	
例	え	ば	、	中	小	企	業	庁	が	支	援	し	て	い	る	も	の	づ	く	り	・	商		
業	・	サ	ー	ビ	ス	支	援	は	、	そ	の	一	例	で	あ	る	。	そ	の	他	に	、	リ	
一	ス	対	応	の	拡	大	な	ど	が	あ	る	.												
②	講	習	会	へ	の	参	加	(I	C	T	推	進	者	の	育	成)						
I	C	T	技	術	を	習	得	す	る	た	め	に	、	地	方	自	治	体	や	建	機	メ		
一	カ	一	が	企	画	し	た	講	習	会	に	参	加	す	る	方	法	が	あ	る	.	そ	の	
他	に	、	各	部	署	や	現	場	で	I	C	T	推	進	者	を	選	任	し	、	優	先	的	
に	こ	れ	ら	の	講	習	会	に	参	加	さ	せ	る	方	法	が	あ	る	.					
③	I	C	T	人	材	の	育	成	(建	設	業	界	全	体	へ	の	普	及)				
②	で	示	し	た	I	C	T	推	進	者	が	、	各	部	署	や	現	場	で	I	C	T		
技	術	を	教	育	す	る	こ	と	で	、	組	織	全	体	が	I	C	T	技	術	を	習	得	
し	、	I	C	T	人	材	を	増	え	る	こ	と	と	な	る	.								
(3)	リ	ス	ク	と	対	策																
[リ	ス	ク]																				

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元(2019)年度 技術士第二次試験 勘定 cafe 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

<u>① 初期導入費の支援、リース対応の拡大</u>
現状、ICT建機の台数が限られていること
<u>② 講習会への参加</u>
遠方の現場では、講習会に参加しにくい
<u>③ ICT人材の育成</u>
現場のニーズに合った技術支援が受けられない可能性がある 〔対策〕
<u>① 初期導入費の支援、リース対応の拡大</u>
ICT技術適応効果が高い現場から活用する
<u>② 講習会への参加</u>
各地方自治体が積極的に講習会を実施する
<u>③ ICT人材の育成</u>
導入するICT技術を特定する (4)必要となる要件
<u>① 自己研さん</u>
ICT技術に対して、自己研さんを積み重ねる
<u>② 正確な判断</u>
裏づけや根拠を基に、正確な判断をする
<u>③ リーダーシップ</u>
各場面でリーダーシップを發揮する
以上

解説：課題（生産性向上のためになすべきこと）としてi-Constructionの3つのトップランナー施策そのものをあげて、そこからICT活用による資本集約型生産への転換を選んで、解決策としてICT土工の内容を段階ごとにあげています。そして新たなリスクはちゃんと「解決策に共通した新たなリスク」になっていてOKです。設問4だけが倫理・持続可能性という題意からはちょっと外れていると思われますが、持続可能性という点で完全に外れているともいえないので、トータルとしては危なげなくA評価が取れたものと思われます

受験番号		技術部門	建設	※
問題番号	I-1	選択科目	鉄道	
		専門とする事項	鉄道構造物	

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(1) 生産性向上に関する課題と分析	
建設分野における生産性の向上に関する課題を以下に列挙する。	
・現地組立、現地施工：建設現場の特性として現地にて組立、施工される構造物が大部分を占めることがあげられる。このような施工方法は、地形条件や気象条件に作業効率が左右されることを意味し、生産性向上の課題と言える。	
・単年度の業務が多いこと：建設分野では単年度契約の業務が多いことから、年度半ばから終わりにかけて業務が集中する一方で、年度初は比較的工事が少ない現状にある。そのため、業務が標準化されてしまうおらず効率的に人材や機材を確保することが困難である。	
・機械化、電子データ化、ICT導入の遅れ：建設分野は現状では他の産業に比べ機械化、電子データ化、ICT導入が遅れている。これらを推進することで業務の効率化が図れる。	
・技術者、技能者の減少：少子化や若者の建設離れなどの影響から技術者、技能者の減少、不足が懸念されてしまう。特に技能者は高齢化が著しく、人材確保および技術継承の課題が大きい。このような人材不足により、工期遅延や品質低下等を生じる可能性がある。	
(2) 最も重要な課題とその解決策	
前述の課題のうち最も重要なと考える課題は、「機械化、電子データ化、ICT導入の遅れ」である。以下	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成28年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

に	、	課	題	に	対	す	る	解	決	策	を	述	べ	る	。									
・	i	-	c	o	n	s	t	r	u	c	t	i	o	n	の	推進								
建	設	分	野	に	お	い	て	I	C	T	技	術	を	全	面	的	に	活	用	す	る	こ		
と	で	業	務	の	効	率	化	を	図	る	。	一	例	と	し	て	I	C	T	土	工	で	は	、
三	次	元	測	量	結	果	か	ら	三	次	元	の	設	計	図	を	作	成	し	、	そ	の	情	
報	を	I	C	T	建	機	に	取	り	込	み	自	動	制	御	す	る	こ	と	で	、	生	産	
性	向	上	を	実	現	し	て	い	る	。														
・	B	I	M	/	C	I	M	の	導	入														
三	次	元	モ	デ	ル	を	調	査	・	計	画	・	設	計	段	階	か	ら	導	入	し	、		
そ	の	後	の	施	工	・	維	持	管	理	に	お	い	て	も	情	報	を	追	加	し	な	が	
ら	活	用	、	事	業	全	体	で	共	有	す	る	こ	と	で	業	務	の	効	率	化	、	高	
度	化	を	図	る	。																			
・	A	I	、	ロ	ボ	ツ	ト	の	導	入														
A	I	を	用	い	る	こ	と	で	画	像	解	析	に	よ	る	コ	ン	ク	リ	ー	ト	表		
面	の	ひ	び	割	れ	等	の	変	状	檢	知	を	行	う	こ	と	、	R	C	の	配	筋	作	
業	等	で	ロ	ボ	ツ	ト	を	活	用	す	る	こ	と	な	ど	、	A	I	・	ロ	ボ	ツ	ト	
の	導	入	で	業	務	の	効	率	化	が	図	れ	る	。	ま	た	、	現	場	の	作	業	員	
が	パ	ワ	ー	ア	シ	ス	ト	ス	ー	ツ	を	活	用	す	る	こ	と	で	業	務	の	効	率	
化	、	安	全	性	の	向	上	と	い	つ	た	効	果	が	期	待	で	き	る	。				
(3)	リ	ス	ク	と	そ	の	対	策														
前	述	の	解	決	策	の	リ	ス	ク	と	対	策	を	以	下	に	述	べ	る	。				
ま	ず	、	各	解	決	策	の	導	入	、	運	用	に	あ	た	つ	て	、	基	準	が	整		
つ	て	い	な	い	こ	と	が	あ	げ	ら	れ	る	。	誤	つ	た	運	用	に	よ	り	、	生	
産	性	向	上	の	効	果	を	十	分	に	得	る	こ	と	が	で	き	な	い	可	能	性	が	
あ	る	ほ	か	、	構	造	物	の	品	質	や	現	場	の	安	全	性	の	低	下	を	招	く	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成28年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

恐れもある。	この対策として、官・民ないし発注者・
受注者が連携して、適切な基準の整備を行つていくこ	
とが必要である。	
i—connection rule in や BIM／CIM の	
導入等にあたつて、調査・計画・設計・施工が連携し	
て業務を進める必要がある。例えば、三次元モデルを	
導入することで、設計段階で施工工程のシミュレーションを行い工程遅延のリスクの洗い出しなどが可能と	
なるが、実施工にそぐわぬシミュレーションを行つて	
いっては意味がない。この対策として、ECI方式を活	
用することで、施工会社が設計段階から参入し、実施	
工を考慮した設計を行うことが効果的である。	
また、ICTの導入が進むことで、業務が機械やAI	
I任せになり、エラーの見落としや技術継承が困難となるといつたリスクが生じる可能性がある。ICTの	
導入にあたつては、全てを機械、AI任せにするので	
はなく、技術者が要所をチエックするよう制度を整えることや、機械化のメリットが少ない小規模、狭あい	
箇所といった条件化では人の手で作業を行うなど、技術力の低下を防ぐ手立てが必要である。	
(4)業務遂行に必要な要件	
業務遂行に必要な要件は、継続的な教育を行うこと、	
である。業務に携わる技術者が現状を認識することや、	
生産性向上のための取り組みを正しく活用するため、	
教育に力を入れていく必要がある。	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

解説：非常にスタンダードな答案で、解決策はi-Constructionの3つのトップランナー施策そのものです。ただ、設問1でただ課題をあげているだけで、問題をあげて分析することで課題を抽出するというプロセスが踏めていません。ここはマイナスであるいっぽうで、設問3のリスクはちゃんと解決策に共通した新たなリスクになっていてプラス評価です。これらをトータルしてA評価が取れたものと思われます。

問題番号	I-1	選択科目	
専門とする事項			

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1. 建設分野における生産性の向上に関する課題
我が国の人口は2053年には1億人を下回り、2065年には8808万人になることが予測されている。建設就業者数も20年で498万人と減少しており、今後も減少の一途である。 従つて建設分野の課題として以下が挙げられる。 (1) Ic construction の推進 (2) 担い手の確保 (3) 低炭素社会の実現 (1) は i construction の導入・推進を進め建設生産性を向上させる。 (2) は建設産業のイメージアップや雇用条件の改善により、担い手を確保する。 (3) は建設分野の生産性向上を図り、温室効果ガスの排出量削減を図る必要がある。
2. 重要なと考える課題と解決策
Ic construction の推進について記述する。
1) ICT建機の導入 ICT建機を導入し、施工の自動化や切盛の施工の効率化を図る。また、施工精度を高めることができるため熟練技能者でなくとも、品質を確保することができる。 2) プレキャスト化(Pca化)の推進 現場打ちコンクリート構造物をプレキャスト化することにより、現場での作業を減らし施工の効率化を進

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元年度 技術士第二次試験 論文再現用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

め	、	工	期	短	縮	を	図	る	。	ま	た	、	生	産	設	備	の	整	つ	た	工	場	で	
部	材	を	製	作	す	る	た	め	、	コ	ン	ク	リ	一	ト	品	質	の	高	い	構	造	物	
を	施	工	す	る	こ	と	が	可	能	と	な	る	。											
3)	C	I	M	化	の	推	進																
設	計	段	階	か	ら	3	次	元	モ	デ	ル	で	検	討	し	、	施	工	に	お	け	る		
課	題	や	問	題	点	を	抽	出	し	、	解	決	策	を	講	ず	る	こ	と	で	現	場	で	
の	手	戻	り	を	防	ぐ	こ	と	が	可	能	と	な	る	。	ま	た	、	作	成	し	た	C	
I	M	デ	一	タ	を	I	C	T	建	機	の	マ	シ	ン	コ	ン	ト	ロ	一	ル	に	用	い	
る	こ	と	で	生	産	性	向	上	や	施	工	品	質	の	確	保	に	寄	与	す	る	。		
3.	解	決	策	の	リ	ス	ク	と	対	応														
1)	リ	ス	ク																				
①	コ	ス	ト	の	増	大																		
I	C	T	建	機	や	C	I	M	の	導	入	に	は	初	期	の	導	入	コ	ス	ト	だ		
け	で	な	く	、	稼	働	さ	せ	る	た	め	の	コ	ス	ト	や	時	間	が	必	要	と	な	
る	。																							
②	技	術	の	伝	承																			
施	工	の	自	動	化	や	現	場	作	業	の	省	力	化	に	よ	り	、	現	場	で	の		
複	雜	な	作	業	は	少	な	く	な	る	。	そ	れ	に	伴	い	、	現	場	で	技	能	や	
技	術	を	伝	承	す	る	機	会	も	減	つ	て	し	ま	う	こ	と	が	リ	ス	ク	と	し	
て	挙	げ	ら	れ	る	。																		
2)	対	策																					
①	コ	ス	ト	の	増	大	に	対	し	て	は	、	補	助	金	の	導	入	や	I	C	T	建	
機	に	よ	る	施	工	で	の	成	績	で	加	点	す	る	仕	組	み	等	が	必	要	で	あ	
る	。																							
②	技	術	の	伝	承	に	つ	い	て	は	、	C	P	D	建	設	キ	ヤ	リ	ア	ア	ツ	プ	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元年度 技術士第二次試験 論文再現用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

シス テ ム を 用 い た 、 教 育 や 実 績 評 價 す る 仕 組 み や 補 助 金 等 の 制 度 整 備 が 必 要 で あ る 。 ま た 、 講 習 会 等 に 積 極 的 に 参 加 し 、 技 術 力 向 上 を 図 れ る 機 会 を 設 け る こ と が 重 要 で あ る 。
4. 業 務 を 遂 行 す る の に 必 要 と な る 要 件
1) コンプライアンスの遵守 近年、杭データの偽装や溶接の施工不良などの中止事案が相次いでいる。生産性を求めるあまり、このようなくな不正を繰り返すことがあつてはならない。コンプライアンスを遵守し、社会の持続に貢献することが重要である。
2) 低炭素社会の実現 生産性の向上やプレキヤスト化により、型枠の使用料が減ることや、温室効果ガスの排出量削減進めることが可能となる。今後も環境負荷を低減し、社会を持続させていく必要がある。
以上

解説：非常にスタンダードな答案で、解決策がi-Constructionの3つのトップランナー施策そのもので、そのリスクと対応策も2019年度セミナーテキストで提示した骨子をうまく組み合わせています。ただ、設問3のリスクが「解決策に共通した新たなリスク」ではなく「解決策それぞれについての新たなリスク」になっていて、その点はマイナスポイントだと思われます。しかし全体としては非常に順当な内容なので、危なげなくA評価が取れたものと思われます。

受験番号					
問題番号	I-1				

技術部門	
選択科目	
専門とする事項	

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1. 生産性向上に関する課題	
① 建設業の労働集約型生産体制	建設業は、近年急速に機械化が進んでいるものの、とくに土工やコンクリート工では、最終的には人に頼らざるを得ない部分が多く、労働力に対する依存度が高い産業である。
② 労働者（熟練工、技能工）の不足	構造物の形状や配筋仕様が複雑となり、施工にあたり多くの手間を要する中、労働者の高齢化、若年労働者の不足、複雑な加工ができる熟練工、技能工の不足が顕在化している。
③ 発注・施工時期の偏りによるリソースの無駄	公共事業は、予算が単年度制度のため、年度末に工期末が集中し繁忙期となる。一方で、年度明けは工事量が少なくて閑散期（4月～6月）となり、技能者の遊休が発生している。
2. 最も重要なと考える課題	
上述した課題の中でも、“①建設業の労働集約型生産体制”が最も重要な課題と考え以下に解決策を示す。	① I C T の活用による資本集約型生産への転換
調査・測量、設計、施工、検査等のあらゆる建設生産プロセスにおいて I C T を全面的に推進する。	また、情報化施工技術やロボット技術の施工現場への大胆な導入など、施工プロセス全体の改善を図る。

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

技術士第二次試験 模擬答案用紙

受験番号		技術部門		※
問題番号		選択科目		
		専門とする事項		

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

②	<u>プレキャスト化・プレハブ化の推進</u>																			
	作業時ににおける安全性の向上を図りつつ、少ない作業人員で施工が容易となるようにする。そのためには、構造物のプレキャスト化、プレハブ化を図り、現場作業の省人化・省力化とトータルコストの低減を図る。																			
③	<u>発注・施工時期の平準化と人材配置</u>																			
	人材・資機材を効率的に活用するため、施工時期を平準化し、年間を通して工事量の安定化を図る。また就労履歴の管理に向けた環境整備など、技術や技能・経験等に応じた人材の配置を推進する。																			
3. 2. でのリスクと対策																				
■	リスク																			
①	<u>行政主導による技術開発や導入の遅れ</u>																			
	国の大規模土工は、発注者の指定でICTを活用することを基本としており、受注者側は積極的な新技術の採用は難しく、技術開発や技術導入が進まない。																			
②	<u>コスト増大と生コン充填不足</u>																			
	とくに大型のプレキャスト製品は規格も標準化されておらず、運搬コストも考慮すると不経済となる場合がある。また、プレハブ鉄筋の使用によりコンクリートが十分に充填されない懸念もある。																			
③	<u>単年度発注では平準化が困難</u>																			
	工事を平準化した場合でも、工事の規模や工事の状況によつては、単年度では平準化が難しく、より工期を必要とする場合もある。																			

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

技術士第二次試験 模擬答案用紙

受験番号		技術部門		※
問題番号		選択科目		
		専門とする事項		

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

■ 対 策				
<u>① i - c o n s t r u c t i o n コンソーシアムの推進</u>				
産学官が連携して、IoT・人工知能など革新的な技術の現場導入や、3次元データの活用などを進めることで、生産性が高く魅力的な革新しい建設現場を創出する。最新技術の現場導入のための新技術発掘や企業間連携促進、3次元データ利活用促進のためのデータ標準化やオープンデータ化を行う。				
<u>② 規格の標準化と高流动コンクリートの利用促進</u>				
部材の規格の標準化により、プレキャスト製品やプレハブ鉄筋などの工場製作化を進め、コスト削減、生産性の向上を目指す。また、プレハブ鉄筋を使用する構造物に対しては、高流动コンクリートの利用促進を図り、品質・生産性の向上を図る。				
<u>③ 2か年国債の活用</u>				
無理に年度内工期とはせず、年度をまたいだ2か年国債を設定し、適切な工期を確保し施工業者の負担軽減とさらなる平準化を推進する。				
4. 業務遂行にあたり必要となる要件				
ICT等で大容量の情報を取り扱う場合は、秘密保持や情報漏洩などの倫理観をもつた行動がより重要な。また、事業を持続されるためには、自然環境を保護することも重要であり、絶滅危惧種等への配慮や地球温暖化防止対策を念頭に置いていた計画など重要な要件と考える。				

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

I-2 我が国は、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象に起因する自然災害に繰り返しさいなまれてきた。自然災害への対策については、南海トラフ地震、首都直下地震等が遠くない将来に発生する可能性が高まっていることや、気候変動の影響等により水災害、土砂災害が多発していることから、その重要性がますます高まっている。

こうした状況下で、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靭化」（ナショナル・レジリエンス）を推進していく必要があることを踏まえて、以下の問い合わせよ。

- (1) ハード整備の想定を超える大規模な自然災害に対して安全・安心な国土・地域・経済社会を構築するために、技術者としての立場で多面的な観点から課題を抽出し分析せよ。
- (2) (1) で抽出した課題のうち最も重要と考える課題を1つ挙げ、その課題に対する複数の解決策を示せ。
- (3) (2) で提示した解決策に共通して新たに生じうるリスクとそれへの対策について述べよ。
- (4) (1) ~ (3) を業務として遂行するに当たり必要となる要件を、技術者としての倫理、社会の持続可能性の観点から述べよ。

解説：非常に順当な内容の答案です。また解決策②にはグリーンインフラをあげ、建設環境科目らしさも出ています（問題自体は部門全体を対象としているのですが、採点者は科目担当試験官であり、一緒に採点対象になる他の受験生も同じ科目なので、科目に偏らない程度に科目の特徴を出すと効果的だと思います。危なげなくA評価が取れていると思われます。

氏名	建設 部門		
問題番号	I -2	選択科目	建設環境
答案使用枚数	1 枚目	3 枚中	専門とする事項 環境影響評価

1. 自然災害に対し安心安全な国土、地域、経済社会を構築するためには技術者として対処すべき課題
① ハード設備の限界
これまでハード対策を中心に戦略的な整備を行ってきたが、東日本大震災で発生した巨大津波や近年激甚化する自然災害等、想定外の力に対し、設備が簡単に崩壊する等、ハード設備の限界を露呈している。
② 維持管理費の増大
高度経済成長期に整備した施設が更新時期を迎える。維持管理費用が増大する一方で、人口減少時代に入り、現代では、社会保障費の増加が財政を圧迫しており、維持管理費に十分な予算を回せない状態にある。
③ 地域住民が避難しない
東日本大震災では、地震後に発生した巨大津波によって、避難行動しなかつた多くの住民が犠牲となつたため、住民の地域防災力を高めることが課題である。
2. 最重要課題と解決策
最重要課題： ① ハード整備の限界
解決策①： ハード・ソフト・ベストミックス(HSBM)
従来のハード施策に加え、ソフト施策を組み合わせる。具体的には東日本大震災以降より活性化となつたハザードマップの作成及び配布、避難訓練を通じた避難路、避難場所の確認、マイタイムラインの作成等、これらを通じて、地域の防災力を高めるとともに、住民にに対し、「自助、共助、公助」の意識を高めることが重

令和頑年度 技術士第二次試験 復元論文（3枚論文）

氏名	建設 部門		
問題番号	I-2	選択科目	建設環境
答案使用枚数	2 枚目	3 枚中	専門とする事項 環境影響評価

要になる。																				
解決策②：グリーンインフラを含む粘り強い構造																				
住民の地域防災力を高めても、整備済みのインフラが想定外外力によつて簡単に崩壊しては、減災には繋がらないため、例えば河川堤防であれば法尻面にブロックコンクリート施工を行う等、粘り強い構造を施し、避難時間を確保する。また裏面上に防護林や湿地帯を導入する等グリーンインフラを施工することで、更に粘り強い構造とし、避難時間の更なる確保に努める。																				
3. リスクと対策																				
リスク① 住民避難時の障害事項																				
住民が適切に避難行動を起こしたとしても、その避難経路や避難場所で瓦礫や崩壊建物、流木等による障害物が発生した場合、適切な避難行動が取れない事態となる。そのため避難訓練時に細街路や木密地域の確認を行い、避難経路の複数案を設定する等、順応的に対処する必要がある。																				
リスク② 関係者間の連携欠如																				
行政が防災無線等で情報の伝達を迅速に行つたとしても、住民がそれに対し危機管理を抱かなければ、避難行動には繋がらない。そのためブル型のメールやSNSでの災害状況の情報発信等により住民の早期の避難行動を促す。また住民側も平常時に身近で発見した道路の陥没箇所や堤防の小規模決壊箇所等、インフラ施設に不備のある情報を行政側に伝達し、災害時の																				

令和頑年度 技術士第二次試験 復元論文（3枚論文）

氏名	建設 部門		
問題番号	I-2	選択科目	建設環境
答案使用枚数	3 枚目	3 枚中	専門とする事項 環境影響評価

防	災	・	減	災	に	繋	げ	る	。										
4. 業務遂行のための必要要件																			
① 行政と地域住民との仲介能力（倫理）																			
<p>技術者として行政と地域住民を繋げる仲介能力が必要なとなる。ただし通常技術者は行政の発注業務によつて雇用関係が生まれるため、どうしても行政側の意向を聞く傾向にある。しかし災害時に被害を受けた住民であることを念頭に置き、住民第一の精神で住民の意見に耳を傾けることが技術者としても倫理に叶うものであると考える。</p>																			
② コンパクトシティの実現（社会持続性）																			
<p>近い将来人口減少時代が本格化し、避けられないことは事実である。そのため現在の財政難を念頭に、今ある行政サービスを維持するためにはコンパクトシティの実現以外方法はない。2000年代半ばまで行われてきた市街化区域の拡大施策により、本來居住できないうちアリ亞にまで住居が拡大し、豪雨時の土砂災害や洪水災害の被害が広がる要因となつた。そのため災害危険度の比較的低い中心市街地に居住を促すことで、災害時の被害抑制に繋がり、また行政サービスの維持に繋がる。それが人口減少時代に突入しても社会を持続させれる有効な施策であると考える。</p>																			

解説：非常に順当な内容の答案です。最重要課題選定理由がきちんと書いてある点、設問3がきちんと解決策の共通するリスクになっている点、そして設問4でしっかり倫理の視点を持っている点がプラス評価になります。おそらく70点以上取れており、安全圏でA評価になっていると思われます。

受験番号	
問題番号	I-2

技術部門	建設
選択科目	都市及び地方計画
専門とする事項	

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(1) 安全・安心な社会を構築するための課題				
<u>1) 出来る限り被害を抑えるハード整備</u>				
近年、異常気象等を背景として、現行施設能力を上回る災害が増えている。このため、災害を完全に防ぐことは難しい。				
このため、被害は生じるものとして、避難のための時間をできる限り確保するような施設整備が課題となる。具体的には、粘り強い構造による整備などが考えられる。				
<u>2) ソフトを含めた多重防御</u>				
上述のように、ハード整備により完全に被害を防ぐことは難しい。				
このため、ソフト施策も含めた多重防御が課題となる。具体的には、出来る限り素早い避難対策が考えられる。				
<u>3) 迅速な復旧・復興</u>				
ハード整備やソフト施策を実施しても被害をゼロとするのは難しい。				
このため、被害を想定して、迅速な復旧・復興を実施することが課題となる。具体的には復旧・復興を事前に検討する復興事前まちづくりの検討等が考えられる。				
(2) 最も重要なと考える課題と解決策				
<u>1) 最も重要なと考える課題とその理由</u>				
最も重要なと考える課題として、ソフト施策を挙げる。				

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成31年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

自然災害に対応するためにはハーデ整備が必要である
ことは変わりないが、ハーデによる対策は時間を要する。
出来る限り早く対応するためにはソフト施策が有意であるため、最も重要なと考える課題として挙げる。
<u>2) 解決策</u>
<u>① 災害時のオンラインタイムでの情報提供</u>
災害時において、災害情報の提供の遅れは命取りとなる。実際、平成30年7月の西日本豪雨では、高齢者を中心として多くの人的被害が生じた。災害情報をオンラインタイムで提供していれば、被害を減らせた可能性がある。
具体的には、X-RAINの活用やブツシユ型の情報提供により、被害軽減を図る。
<u>② 発災時の避難行動の明確化</u>
災害が生じた際の避難行動を事前に明確にしておく。上述の西日本豪雨においても避難行動の明確化がされていなかつた可能性がある。
具体的には、行政と住民とが連携してタイムラインの作成を行うことにより、避難行動の明確化を図る。
<u>③ 共助の促進</u>
今後高齢化が進行するに伴い災害弱者の増加が想定される。このため、共助を促進することで地域の被害者の減少を図る。

平成31年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

具 体 的 に は 、 自 治 体 に よ る 防 災 訓 練 の 実 施 等 に よ り 共 助 の 促 進 を 図 る 。	(3) 新 た に 生 じ う る リ ス ク と 対 策 <u>1) 新 た に 生 じ る リ ス ク : 防 災 意 識 の 低 下</u> 防 災 の 活 動 時 で は 意 識 を 高 く 保 て る が 、 日 常 に 移 つ た 際 に 意 識 の 低 下 が 懸 念 さ れ る 。 ま た 、 被 災 し な い 期 間 が 長 い 場 合 、 防 災 活 動 の 重 要 性 の 感 じ 方 が 低 下 し て し ま う 恐 れ が あ る 。 <u>2) 対 策 : 継 続 的 な 意 識 啓 発</u> 繼 続 的 に 防 災 活 動 を 行 う 仕 組 み や 、 日 常 に 防 災 を 取 り 入 れ る 仕 組 み に つ い て 檢 討 す る 。 具 体 的 に は 、 D I G 訓 練 の 実 施 や ま る ご と ま ち ご と ハ ザ ー ド マ ン プ の 作 成 等 が 考 え ら れ る 。 (4) 業 務 遂 行 の 必 要 要 件 <u>1) 技 術 者 倫 理 の 観 点 : 公 平 性 の 判 断</u> 防 災 を 考 え る 上 で 、 ど こ か ら 対 策 を 講 じ る か を 檢 討 す る 必 要 が 生 じ る 。 対 策 に よ つ て 、 被 害 の 大 小 が 空 間 的 に 異 な る こ と か ら 、 公 平 性 を も つ て 対 策 の 優 先 順 位 を 檢 討 す る 必 要 が あ る 。 <u>2) 社 会 の 持 続 可 能 性 の 観 点 : 経 済 活 動 の 考 慮</u> 社 会 の 持 続 可 能 性 を 考 え る 上 で 、 経 済 活 動 は 欠 か せ な い も の で あ る 。 防 災 対 策 を 考 え る に あ た り 、 サ プ ラ イ チ ェ ー ン の 影 韻 な ど を 考 慮 す る 必 要 が あ る 。
--	---

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

解説：課題抽出はしっかりした問題分析のうえで行われており、ここは高く評価できます。その一方で、設問3が解決策に共通のリスクではなく、それぞれのリスクになっている点と設問4が倫理の視点がない点がマイナスポイントかなと思います。これらを踏まえると、A評価ではあるものの、得点は60～65点くらいかなと思われます。

受験番号	
問題番号	I - 2

技術部門	
選択科目	鋼構造及びコンクリート
専門とする事項	鉄筋コンクリート構造

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(1)	課題
1) 激甚化する災害への対応	
今後激甚化することが予測される災害に対して、既存の施設では機能不足となることが予測される。しかし、防災・減災に対してかけられる予算は限られてくるため、いかにして社会基盤施設を整備していくかが課題としてあげられる。	
2) 脆弱な国土構造	
我が国は大都市圏に人口や社会経済の中核機能が集中しており、大規模災害が都市部に直撃すれば、多くの人命とともに日本経済に回復不可能な被害を及ぼすことが考える。また、我が国の経済活動を支える電力・燃料供給拠点や、国際物流機能などは、その多数がコンビナートなどの堤外地にあるため、浸水被害を受けやすく、機能が麻痺することが想定される。の場合、電力や燃料供給が滞り、国内の産業活動や国民生活に甚大な影響が生じる恐れがある。このことから、我が国の国土構造は災害に対して非常に脆弱な構造であることが課題としてあげられる。	
3) 地域防災力の低下	
最近は大規模災害が頻発したことににより防災意識が高まってきている反面、平成30年7月豪雨では住民の避難が遅れたことによる被害の拡大が見られた。特に、過去大きな災害を経験していらない地域の防災意識と防災対策の必要性に関する認識はまだ不足している	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成28年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

と	考	え	る	。	今	後	激	甚	化	し	て	い	く	災	害	に	対	処	す	る	た	め	に
は	、	施	設	に	よ	る	対	策	の	み	で	は	安	全	を	確	保	で	き	な	い	た	め
住	民	に	よ	る	地	域	防	災	力	の	向	上	が	課	題	と	し	て	あ	げ	ら	れ	る
(2) 脆弱な国土構造への解決策																							
1)	埋立地	・	港湾	設備	の	強	靱	化															
埋立地	全	体	・	港湾	全	体	の	強	靱	化	の	推	進	を	行	い	、	災	害				
に	よ	る	機	能	麻	痺	を	少	し	で	も	回	避	す	る	こ	と	や	、	港	湾	部	が
被	災	し	た	場	合	の	新	た	な	物	流	ル	ー	ト	の	確	保	な	ど	を	行	い	、
社	会	経	済	へ	の	壊	滅	的	被	害	の	回	避	を	図	る	。	こ	う	し	た	リ	ス
ク	分	散	を	図	る	こ	と	で	、	災	害	に	よ	る	社	会	経	済	へ	の	壊	滅	的
な	被	害	を	減	ら	す	こ	と	が	で	き	る	と	考	え	る							
2)	大	都	市	圏	へ	の	一	極	集	中	の	緩	和										
大	都	市	圏	へ	の	人	口	や	社	会	資	本	の	一	極	集	中	の	緩	和	を	行	
い	、	地	方	都	市	へ	の	分	散	化	を	進	め	て	い	く	こ	と	が	必	要	で	あ
る	と	考	え	ら	れ	る	。	地	方	部	へ	の	交	通	イ	ン	フ	ラ	投	資	を	行	い
高	速	道	路	の	ミ	ッ	シ	ン	グ	リ	ン	ク	を	解	消	す	る	。	そ	う	す	る	こ
と	で	、	地	方	部	に	お	け	る	産	業	育	成	を	促	し	、	大	都	市	圏	へ	一
極	集	中	し	て	い	た	人	口	や	社	会	経	済	の	地	方	都	市	へ	の	分	散	化
を	図	る	こ	と	が	で	き	る															
(3) 解決策のリスクと対策																							
1	-	1)	リ	ス	ク																	
少	子	高	齢	化	の	進	行	に	よ	る	財	源	不	足	や	老	朽	化	し	た	施	設	
が	今	後	増	加	し	、	維	持	管	理	費	が	膨	大	に	か	か	る	こ	と	か	ら	、
埋	立	地	・	港	湾	設	備	の	強	靱	化	に	か	か	る	資	金	が	確	保	で	き	な
い	と	い	う	リ	ス	ク	が	あ	る														

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成28年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1 - 2) 対策	維持管理費を抑え、資金を確保するために施設整備の効率化を図る。そのためには、施設の重要度や緊急度に応じた対策を行う選択と集中が重要である。災害時の避難所となる施設や、自力では避難しきれない高齢者や障害者などがいる施設、緊急輸送道路などの耐震化を優先的に図ることが有効であると考えられる。
2 - 1) リスク	高速道路のミッショングリーンクを解消し、交通の利便性を高めれば、逆に都市部への人口流出につながる可能性がある。
2 - 2) 対策	地域コミュニティの活性化を図り、地元に住み続ければと思えるようにする。特に学生など若い人に向けワークシヨツプ等を行ない地元への社会貢献をしたいと思えるような環境を作る。
(4) 業務として遂行するのに必要な要件	上記のこととを業務として遂行するためには、人口減少が働き手の不足が課題としてあげられる。働き手を確保するためにも業務の効率化を行ない限りられた人手で最大限の成果を上げる必要がある。また、業務の効率化を行うことで女性の労働人口も増加し、より多くの働き手を確保できることも考えられる。

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

解説：設問1では災害を気候変動に伴うものに限定し、巨大地震・津波を除外している点が多少マイナス評価されている可能性がありますが、その点を除けば設問1~3はいずれも妥当な内容です。設問4の内容が非常に薄く、倫理・環境持続可能性といった視点がないのもおそらくマイナス評価です。これらを総合すると、おそらく65点前後でA評価が取れていると思われます。

受験番号					
問題番号	I - 2				

技術部門	建設部門
選択科目	鋼構造及びコンクリート
専門とする事項	鋼構造

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(1)	地	球	温	暖	化	の	影	響	に	よ	り	、	气	候	变	动	に	よ	る	灾	害			
リ	ス	ク	が	増	大	し	て	い	る	。	大	都	市	の	多	く	が	低	地	に	あ	り		
丘	陵	地	帶	や	山	岳	部	周	辺	ま	で	住	宅	が	拡	大	し	て	い	る	現	在		
災	害	に	対	し	て	脆	弱	と	い	え	る													
課	題	1	:	災	害	意	識	の	向	上														
近	年	、	高	齢	化	や	核	家	族	化	に	伴	う	新	興	住	宅	の	拡	大	は	、		
域	社	会	へ	の	帰	属	意	識	を	低	下	さ	せ	て	い	る	。	そ	の	た	め	、		
域	特	有	の	災	害	へ	の	情	報	共	有	が	さ	れ	て	お	ら	ず	、	災	害	へ		
意	識	が	低	下	す	る	原	因	と	な	つ	て	い	る	。	し	た	が	つ	て	、	災	害	
意	識	の	向	上	が	課	題	と	な	つ	て	い	る											
課	題	2	:	災	害	時	の	電	力	供	給													
平	成	3	0	年	に	發	生	し	た	北	海	道	胆	振	東	部	地	震	の	際	に	起	こ	
つ	た	ブ	ラ	ッ	ク	ア	ウ	ト	や	、	7	月	に	發	生	し	た	西	日	本	豪	雨	の	
際	に	起	こ	つ	た	大	規	模	停	電	は	、	そ	の	後	の	救	助	活	動	や	復	旧	
活	動	に	大	き	な	影	響	を	与	え	た	。	迅	速	に	救	助	活	動	や	復	旧	活	
動	を	行	う	た	め	に	は	、	災	害	時	の	電	力	供	給	が	課	題	と	な	る	。	
課	題	3	:	総	合	的	な	水	害	へ	の	対	策											
大	都	市	の	多	く	は	低	地	に	あ	り	、	さ	ら	に	地	下	鉄	や	地	下	街	な	
ど	地	下	空	間	の	利	用	が	進	ん	で	お	り	、	水	害	に	弱	い	。	従	来	の	
ハ	一	ド	だ	け	で	の	対	応	だ	け	で	は	限	界	が	あ	り	、	総	合	的	な	水	
害	へ	の	対	策	が	課	題	と	な	つ	て	い	る											
(2)	最	も	重	要	と	考	え	る	課	題	と	し	て	、	課	題	3	:	総	合	的			
な	水	害	へ	の	対	策	を	舉	げ	る	。	以	下	に	そ	の	対	策	を	示	す	。		
対	策	1	:	粘	り	強	い	ハ	一	ド	対	策												
ハ	一	ド	対	策	と	し	て	は	、	高	規	格	堤	防	な	ど	従	来	の	ハ	一	ド	対	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

策	を	強	化	す	る。	さ	ら	に	、	水	が	堤	防	を	越	流	し	た	場	合	で	も	
堤	防	が	粘	り	強	く	耐	え	、	決	壊	ま	で	の	タ	イ	ム	リ	一	ド	を	確	保
できる構造とする。																							
対策2：I C Tを活用したソフト対策																							
河川の重要部に監視カメラを設置し、危険度をリアルタイムで地域住民に伝達する。さらに気象観測の精度を向上させ、被害予測をマップと連携させ伝達するなど、I C Tを活用する。																							
対策3：自助・共助・公助を合わせた対策																							
自助・共助・公助を連携させて被害を最小限にする。																							
自助：ハザードマップ、X-RAIN、エリアメールなどのPUSH型の情報提供																							
共助：自主防災組織、防災ワークショップの開催																							
公助：各省庁が連携したタイムライン																							
(3)新たに生じうるリスクとそれへの対策																							
1)ハードおよびソフト対策を行う重要な箇所は、大量に存在する。全ての対策を行うには、コストと時間が掛かる。災害は毎年のように起こっており、対策を行なう前に次の災害が起こるリスクがある。したがつて、対策を行なうインフラ設備の選択と集中が必要となる。																							
2)都市部では、大量の避難者や帰宅困難者が出来ることが想定され、公的な避難所だけでは対応できなくなるリスクがある。したがつて、コンビニエンスストアなどの民間の施設を一時的な避難所として使用できるよう対策を行う。																							

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

3)	公	助	は	、	災	害	が	大	き	い	ほ	ど	、	機	能	が	低	下	す	る	。	さ		
ら	に	I	C	T	が	利	用	で	き	な	い	環	境	に	あ	る	高	齢	者	や	乳	幼	児	
な	ど	の	要	配	慮	者	と	そ	の	家	族	が	逃	げ	遅	れ	る	リ	ス	ク	が	あ	る	
し	た	が	つ	て	、	要	配	慮	者	を	把	握	し	、	共	助	で	の	活	動	を	高	め	
る	体	制	づ	く	り	を	行	う	。															
(4)	業	務	を	と	し	て	遂	行	す	る	に	当	た	り	必	要	と	な	る	要	件			
人	命	を	最	優	先	と	し	、	災	害	か	ら	の	迅	速	な	復	旧	お	よ	び	復	興	
を	目	指	す	対	策	が	必	要	と	な	る	。												
地	域	住	民	が	主	体	と	な	つ	て	、	地	域	コ	ミ	ュ	ニ	テ	イ	が	活	性		
化	す	る	対	策	が	必	要	と	な	る	。													

解説：課題の抽出が西日本豪雨での事例のみから担っている点はちょっと偏りがありますが、設問2以降は非常に順当な内容の答案です。設問3のリスクも解決策に共通するものになっており、設問4では倫理に公衆の安全をあげており、題意にしつかり沿っていて高ポイントをあげていると思われます。総合すると、危なげなくA評価が取れていると思われます。

受験番号				
問題番号	III-1			

技術部門	
選択科目	
専門とする事項	

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1. 安全・安心な国土・地域・経済社会を構築するため の課題	(1) 避難の猶予を稼ぐ人との被害軽減 平成30年7月豪雨では、長引く降雨により記録的な総雨量が観測され、流出した土砂が河床に堆積し、洪水が発生する複合的な災害であつた。 人との被害を最小化する対策には、ハザードマップの整備がある。具体的には、マップに河川氾濫など浸水情報と避難路や避難場所などを記載し、住民の避難を安全に誘導するものである。しかし、避難が間に合わず被災しているため、避難の猶予を稼ぐ人の被害軽減が課題である。 (2) 防災拠点施設等の被害軽減 平成30年7月豪雨では、洪水により広域的に被害が発生し、防災拠点、医療福祉施設、工場が浸水により被災した。 社会経済被害を最小化する対策にはBCPや避難訓練などがある。しかし、現実に発生した浸水に對してはいかにハザード対策を行つて、防災拠点施設等の被害軽減を行うかが課題である。 (3) 緊急対応体制の確保 平成30年7月豪雨は、広域的な被害であつたため、近隣市町村も被災しており、相互に応援をすることができなかつた。 社会経済被害を最小化する対策には、TEC+FORCEに
-----------------------------------	--

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成28年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

よ	る	緊	急	対	応	対	策	が	あ	る	。	し	か	し	、	T	E	C	F	O	R	C	E	の	人	材
は	限	ら	れ	て	お	り	、	現	地	へ	の	派	遣	が	間	に	合	わ	な	い	た	め	、			
緊	急	対	応	体	制	の	確	保	が	課	題	で	あ	る	。											
2.	最	も	重	要	な	課	題	と	そ	の	解	決	策													
	前	述	の	3	つ	の	課	題	の	う	ち	、	公	衆	の	安	全	、	人	命	の	尊	重			
か	ら	、	「	(1)	避	難	の	猶	予	を	稼	ぐ	人	的	被	害	軽	減	」	の	解	決				
策	に	つ	い	て	述	べ	る																			
(1)	危	機	管	理	型	ハ	ー	ド	対	策																
洪	水	に	対	し	て	粘	り	強	い	堤	防	構	造	と	す	る	危	機	管	理	型	ハ				
ー	ド	対	策	を	行	う	。	具	体	的	に	は	、	越	流	時	に	天	端	の	破	損	を			
防	ぐ	た	め	に	天	端	の	ア	ス	フ	ア	ル	ト	化	を	行	う	。	ま	た	、	越	流			
時	に	法	尻	の	洗	堀	を	防	ぐ	た	め	に	、	川	裏	法	尻	の	コ	ン	ク	リ	一			
ト	ブ	ロ	ッ	ク	化	を	行	う																		
(2)	住	民	目	線	の	ソ	フ	ト	対	策																
避	難	を	支	援	す	る	た	め	の	住	民	目	線	の	ソ	フ	ト	対	策	を	行	う				
具	体	的	に	は	、	個	人	レ	ベ	ル	で	の	避	難	計	画	の	作	成	や	避	難	路			
の	確	認	を	行	つ	て	い	く	。	ま	た	、	避	難	の	タ	イ	ミ	ン	グ	を	支	援			
す	る	た	め	に	、	行	政	と	携	帶	電	話	会	社	が	連	携	し	て	P	U	S	H	型		
の	情	報	配	信	を	行	う																			
配	信	す	る	情	報	は	住	民	に	と	つ	て	わ	か	り	や	す	い	情	報	で	あ				
る	必	要	が	あ	る	。	こ	れ	ま	で	気	象	庁	に	よ	る	注	意	報	警	報	や	市			
町	村	に	よ	る	避	難	勧	告	が	行	わ	れ	て	来	た	が	、	さ	ら	に	そ	れ	ら			
を	統	合	し	た	警	戒	レ	ベ	ル	情	報	が	提	供	さ	れ	る	よ	う	に	な	つ	た			
こ	の	取	り	組	み	を	さ	ら	に	充	実	さ	せ	て	い	く										
3.	新	た	に	生	じ	う	る	リ	ス	ク	と	そ	れ	へ	の	対	応	に	つ	い	て					

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

平成28年度 技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(1) 二 次 災 害 の リ ス タ	
ハ 一 ド が 整 備 さ れ て 安 全 性 が 高 ま る ほ ど 、 ま た 、 ソ フ ト が 整 備 さ れ て 情 報 の 信 賴 性 や 確 度 が 高 ま る ほ ど 、 住 民 は 被 害 を 受 け る 限 界 ま で 避 難 し な い 恐 れ が あ り 、 二 次 災 害 が 発 生 す る リ ス タ が あ る 。	二 次 災 害 が 発 生 す る リ ス タ が あ る 。
具 体 的 に は 、 避 難 を 開 始 し よ う と し た ら 玄 関 が 滝 水 し て い た 、 避 難 路 が 倒 壊 し た ブ ロ ッ ク 墙 や 電 柱 に よ つ て ふ さ が れ て 避 難 が で き な い 等 の 状 況 が 考 え ら れ る 。	具 体 的 に は 、 避 難 を 開 始 し よ う と し た ら 玄 関 が 滝 水 し て い た 、 避 難 路 が 倒 壊 し た ブ ロ ッ ク 墙 や 電 柱 に よ つ て ふ さ が れ て 避 難 が で き な い 等 の 状 況 が 考 え ら れ る 。
(2) 二 次 災 害 へ の 対 応	(2) 二 次 災 害 へ の 対 応
二 次 災 害 へ の 対 応 に は 、 二 次 災 害 も 含 め た ハ ザ ー ド マ ッ プ の 作 成 が あ る 。 避 難 路 を 点 檢 し 、 ブ ロ ッ ク 墙 の 倒 壊 や 商 店 の シ ョ ー ウ イ ン ド ウ の ガ ラ ス が 割 れ る な ど 、 様 々 な リ ス タ を 住 民 目 線 で ハ ザ ー ド マ ッ プ に 取 り 込 む こ と が 重 要 で あ る 。	二 次 災 害 へ の 対 応 に は 、 二 次 災 害 も 含 め た ハ ザ ー ド マ ッ プ の 作 成 が あ る 。 避 難 路 を 点 檢 し 、 ブ ロ ッ ク 墙 の 倒 壊 や 商 店 の シ ョ ー ウ イ ン ド ウ の ガ ラ ス が 割 れ る な ど 、 様 々 な リ ス タ を 住 民 目 線 で ハ ザ ー ド マ ッ プ に 取 り 込 む こ と が 重 要 で あ る 。
4. 技 術 者 倫 理 と 社 会 の 持 続 可 能 性 の 要 件	4. 技 術 者 倫 理 と 社 会 の 持 続 可 能 性 の 要 件
(1) 技 術 者 倫 理 の 要 件	(1) 技 術 者 倫 理 の 要 件
公 衆 の 安 全 が 最 も 重 要 で あ る 。 住 民 の 安 全 を 確 保 し て い く た め に は 、 住 民 の 意 見 を 防 災 計 画 に 反 映 さ せ て い く 必 要 が あ る 。 ま た 、 行 政 側 の 提 案 に は 説 明 責 任 が あ る た め 、 CIM の 3 次 元 デ ー タ を 可 視 化 し 、 住 民 に わ か り や す く 説 明 す る こ と が 重 要 で あ る 。	公 衆 の 安 全 が 最 も 重 要 で あ る 。 住 民 の 安 全 を 確 保 し て い く た め に は 、 住 民 の 意 見 を 防 災 計 画 に 反 映 さ せ て い く 必 要 が あ る 。 ま た 、 行 政 側 の 提 案 に は 説 明 責 任 が あ る た め 、 CIM の 3 次 元 デ ー タ を 可 視 化 し 、 住 民 に わ か り や す く 説 明 す る こ と が 重 要 で あ る 。
(2) 持 続 可 能 性 の 要 件	(2) 持 続 可 能 性 の 要 件
町 内 会 の お 祭 り で 炊 き 出 し の 訓 練 や ウ オ ー ク ラ リ ー で 避 難 路 を 回 り 避 難 場 所 で ス タ ン プ を も ら う な ど 、 楽 し む 訓 練 で 持 続 可 能 な 取 り 組 み に な る と 考 え る 。 以 上	町 内 会 の お 祭 り で 炊 き 出 し の 訓 練 や ウ オ ー ク ラ リ ー で 避 難 路 を 回 り 避 難 場 所 で ス タ ン プ を も ら う な ど 、 楽 し む 訓 練 で 持 続 可 能 な 取 り 組 み に な る と 考 え る 。 以 上

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元年度 技術士第二次試験 答案用紙

解説：設問1では大地震（東日本大震災）と豪雨（西日本豪雨）の両方から事例引用して考察しており、ここは高ポイントだと思います。また最重要課題選定理由が書いてあるのも高ポイントですね。設問2の提案が簡単すぎるくらいはありますが、代わりに設問3に力が入っていて、リスク対策を実現策と位置づけて詳述していて、ここで挽回しているかなと思います。しかし設問4で倫理の視点がない点はマイナスだと思います。トータルすると、比較的危なげなくA評価が取れていると思われます。

III-2

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1. ハード整備の大規模な自然災害に対する課題																								
(1) 防災のための重要なインフラが機能しない																								
平成23年3月の東日本大震災では、東北地方太平洋側の高速道路、																								
洋冲地震による津波によつて、太平洋側の高速道路、																								
国道および県道・市道など甚大な被害が発生した。																								
それにより、交通ネットワークが機能せず、救援活動や物資輸送および、復旧・復興活動が困難となつた。																								
(2) 水害・土砂災害の頻発・激甚化による複合災害																								
平成30年7月豪雨では、西日本を中心全国的に広い範囲で7月の月降水量平均値の2~4倍の大雨となつた。豪雨により、斜面の土砂崩れや法面崩壊、落石により土砂が堆積したり、橋梁への倒木の集積により、河道が閉塞したり複合的な要因により災害が発生。																								
(3) 逃げ遅れによる多数の人的被害																								
市町村の避難情報が発表されていたが、避難行動を決断できない住民が存在し、高齢者を中心人に人的被害が発生した。																								
2. 最も重要な課題																								
2-1. 水害・土砂災害の頻発・激甚化																								
(1) 選定理由																								
我が国の国土は、気象、地形、地質が極めて厳しい状況下にあり、毎年のようには地震、津波、水害・土砂災害等の自然災害が発生している。その中でも、特に水害・土砂災害は頻発・激甚化しており、自然災害対策の重要性は高まつている。																								

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元年度 技術士第二次試験 答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

<u>(2) 解決策</u>																									
て	も	、	都	道	府	県	管	理	の	河	川	の	み	な	ら	ず	国	管	理	の	河	川	に	お	い
が	確	保	さ	れ	て	い	な	い	区	間	に	お	い	て	氾	濫	が	発	生	し	た	。			
	具	体	的	な	ハ	ー	ド	・	治	水	対	策	と	し	て										
①	河	川	堤	防	の	か	さ	上	げ	に	よ	る	、	流	下	断	面	の	増	加					
②	河	川	の	堆	積	土	砂	掘	削	に	よ	る	、	流	下	断	面	の	確	保					
③	調	整	池	堰	堤	の	強	化	に	よ	る	、	治	水	容	量	の	増	加						
④	調	整	池	堰	堤	の	か	さ	上	げ	に	よ	る	、	治	水	容	量	の	増	加				
3.	課	題	を	遂	行	す	る	際	の	リ	ス	ク	と	対	策										
3	-	1	.	新	た	に	生	じ	る	リ	ス	ク													
<u>(1) 膨大な事業費と事業の長期化</u>																									
ハ	ー	ド	対	策	と	し	て	、	河	川	堤	防	の	イ	ン	フ	ラ	施	設	は	、	災			
害	に	対	し	て	粘	り	強	い	構	造	と	し	、	越	水	等	が	發	生	し	た	場	合		
で	も	決	壊	ま	で	の	時	間	を	少	し	で	も	引	き	伸	ば	す	よ	う	堤	防	構		
造	を	工	夫	し	、	避	難	時	間	を	稼	ぐ	対	策	が	必	要	で	あ	る	。				
さ	ら	に	、	既	存	イ	ン	フ	ラ	施	設	の	維	持	管	理	も	適	切	に	行	い			
新	設	施	設	と	共	存	さ	せ	な	が	ら	有	効	活	用	を	図	る	必	要	が	あ	る		
し	か	し	、	河	川	堤	防	等	は	膨	大	に	あ	る	た	め	、	コ	ス	ト	的	に	早		
期	改	良	は	困	難	で	あ	り	、	事	業	は	長	期	化	と	な	る	。						
<u>(2) 地域の理解と防災意識</u>																									
ソ	フ	ト	対	策	と	し	て	、	住	民	の	理	解	と	行	動	に	つ	な	げ	る	た			
め	、	地	域	の	リ	ス	ク	や	、	防	災	施	設	の	効	果	と	そ	の	限	界	を	周		
知	す	る	。	さ	ら	に	、	水	害	・	土	砂	災	害	情	報	に	つ	い	て	、	住	民		
へ	伝	わ	る	情	報	提	供	の	充	実	や	、	表	現	内	容	の	単	純	化	、	情	報		

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和元年度 技術士第二次試験 答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

を	入	手	し	や	す	い	環	境	の	整	備	、	マ	ス	メ	デ	イ	ア	や	情	報	通	信	
企	業	等	と	の	連	携	に	よ	る	情	報	発	信	を	強	化	す	る	.					
ハ	一	ド	を	整	備	す	れ	ば	安	全	・	安	心	と	し	て	し	ま	う	リ	ス	ク		
が	あ	り	、	地	域	住	民	の	高	齢	化	に	よ	つ	て	、	情	報	の	ハ	一	ド	環	
境	の	存	在	・	内	容	を	住	民	が	知	ら	ず	に	活	用	さ	れ	て	い	な	い	.	
3	-	2	.	実	現	策																		
①	事	前	防	災	ハ	ー	ド	対	策															
氾	濫	に	よ	る	危	険	性	が	高	い	等	の	区	間	に	お	い	て	、	樹	木	や		
堆	積	土	砂	等	に	起	因	し	た	樹	木	の	伐	採	や	堆	積	土	砂	の	掘	削	を	
選	択	と	集	中	で	行	う	.	社	会	経	済	被	害	を	最	小	限	化	す	る	た	め	
堤	防	決	壊	が	發	生	し	た	場	合	を	想	定	し	、	被	害	が	生	じ	る	恐	れ	
の	あ	る	区	間	を	選	定	し	、	優	先	的	に	堤	防	強	化	対	策	を	図	る	.	
②	住	民	主	体	の	ソ	フ	ト	対	策														
住	民	が	主	体	的	な	行	動	が	と	れ	る	よ	う	、	防	災	ハ	ザ	ー	ド	マ		
ツ	ブ	の	發	信	は	重	要	で	あ	る	が	、	個	人	の	防	災	計	画	の	作	成	や	
認	識	し	や	す	い	防	災	情	報	の	發	信	も	必	要	で	あ	る	.					
4.	業	務	と	し	て	遂	行	す	る	に	当	た	り	必	要	と	な	る	要	件				
広	域	で	特	徴	的	な	降	雨	を	も	た	ら	し	た	背	景	と	し	て	、	地	球		
温	暖	化	に	伴	う	水	蒸	気	の	増	加	と	言	及	さ	れ	て	お	り	、	氣	候	変	
動	の	影	響	は	今	後	も	続	く	も	の	で	あ	り	重	要	な	課	題	で	あ	る	.	
豪	雨	に	よ	り	、	土	砂	崩	壊	や	流	木	等	が	影	響	し	、	複	合	的	な		
要	因	に	よ	り	バ	ツ	ク	ウ	オ	一	タ	一	現	象	等	に	よ	る	洪	水	氾	濫	や	
内	水	氾	濫	お	よ	び	、	土	石	流	等	が	複	合	的	發	生	し	水	災	害	が	発	
生	し	た	.	い	か	に	廣	範	囲	の	防	災	・	減	災	対	策	を	行	い	、	国	民	
の	安	全	を	確	保	す	る	か	が	技	術	者	と	し	て	重	要	で	あ	る	.	以	上	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

問題Ⅱ-1（選択科目）

問題文およびA評価答案例

令和元年度技術士第二次試験問題〔建設部門〕

9-5 港湾及び空港【選択科目Ⅱ】

II 次の2問題（II-1, II-2）について解答せよ。（問題ごとに答案用紙を替えること。）

II-1 次の4設問（II-1-1～II-1-4）のうち1設問を選び解答せよ。（解答設問番号を明記し、答案用紙1枚以内にまとめよ。）

II-1-1 地盤の液状化についてそのメカニズムを説明せよ。また、港湾や空港において行われている3段階の液状化判定手順を挙げ、それぞれの段階の判定方法について説明せよ。

II-1-2 港湾や海上空港における鉄筋コンクリート構造物の劣化の主な原因となる塩害について、劣化のメカニズムを説明せよ。また、塩害への基本的な対策工法を複数挙げた上で、そのうちの2つの工法について概要を説明せよ。

II-1-3 港湾における複合一貫輸送ターミナルの整備事業又は空港における滑走路の増設事業のいずれかを選択し、その事業の費用対効果分析を行う場合に定量的に把握できる便益を3つ以上挙げた上で、そのうちの1つについて算定手法を説明せよ。

II-1-4 埋立てによる港湾整備事業又は陸上における滑走路の増設事業のいずれかを選択し、その環境影響評価における施設の存在及び供用による影響評価項目を3つ以上挙げ、そのうち定量的な予測・評価が可能なもの1つについて予測・評価手法を説明せよ。

令和 年度 技術士第二次試験 答案用紙

受験番号					
問題番号	II-1-1				

技術部門	建設 部門	※
選択科目	港湾及び空港	
専門とする事項		

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1.	液状化のメカニズム																	
液状化とは、主に砂地盤が地震時に繰返しせん断を受けると、過剰間隙水圧が上昇することににより有効応力が減少・せん断応力の低下が生じ、地下水位以下で地盤が液体状の挙動を示す現象である。																		
2.	液状化判定手順																	
①粒度による判定 粒径加積曲線を用いて粒度による液状化の判定を行なう。 ②等価N値、等価加速度による予測・判定 ①の方法により、液状化の可能性があると判定、又は判定が難しい場合は、②等価N値、等価加速度による予測・判定を行なう。等価加速度は、SHAKE等の1次元地震応答解析により得られる最大せん断応力より算定する。等価N値と等価加速度の関係により、I液状化する、II液状化する可能性が大きい、III液状化しない可能性が大きい、IV液状化しない、の予測、判定を行なう。 ③繰返し三軸試験結果による予測・判定 ②の方法により、II又はIIIの判定となつた場合、③繰返し三軸試験の結果を用いた予測・判定を行なう。この方法は、 $F_L = \frac{R_{max}}{L_{max}}$ で、 R_{max} は最大せん断応力である。 L_{max} は、②において使用した最大せん断応力を有効上載圧で除することにより算定する。 R_{max} は、繰返																		

し三軸試験結果から求まる液状化強度比にせん断応力波形の補正を行う。FL値が1以上の場合は液状化しない、1未満の場合は液状化すると判定する。以上の方
法で得られた液状化の予測・判定結果より、層全体として総合的な判定を行う。

技術士 第二次試験 模擬答案用紙

受験番号								技術部門 建設部門	
問題番号	II - 1 - 2							選択科目 港湾及び空港	
答案使用枚数	1枚目			1枚中				専門とする事項：	

○受験番号、答案使用枚数、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

(1) 老朽化のメカニズム									
① 内在塩分による塩害化									
コンクリート製作時に、骨材に含まれる塩分によつて鉄筋が腐食し、塩害化する。									
② 飛来塩分									
越波や風によつて運ばれる塩分が構造物の表面に付着し、鉄筋まで浸透して、塩害化する。									
(3) 対策工法									
① コンクリートのかぶり厚									
コンクリートのかぶりを厚くし、鉄筋の腐食を抑制する。一般には 7 cm 程度以上を確保する。									
② 鉄筋の防食									
使用する鉄筋は、エポキシ樹脂塗装された鉄筋を用いて鉄筋の腐食を防止する。									
③ 電気防食									
電気陽極や外部電源により電子イオンを循環させ、防食する。(最後まで書いていた)									

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

受験番号	
問題番号	II-1-3

技術部門	
選択科目	
専門とする事項	

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

港湾ににおける複合一貫輸送ターミナルの整備事業を	
対象に定量的便益について以下に述べる。	
① 取扱貨物量の増加による便益	
② (貨物の発着地が複合一貫輸送ターミナルの近隣にあると仮定し) 貨物の横持ち輸送コストの削減	
③ (基幹航路が就航している港湾まで二次輸送していると仮定し) 二次輸送コストの削減	
上記の便益のうち、②について算定手法を以下の通り説明する。	
① 既存岸壁までの横持ちコストの算出	
② 新たに整備される複合一貫輸送ターミナルまでの輸送コストの算出	
③ ①と②の差による便益の計算	
④ 整備コストの算出	
⑤ ③と④により B / C 、 E I R R 等を算出し、費用便益分析を行う。	
⑥ 事業費、事業期間等を ± 10 % で変化させ、感度分析を行う。	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

問題Ⅱ-2（選択科目）

問題文およびA評価答案例

II-2 次の2設問（II-2-1, II-2-2）のうち1設問を選び解答せよ。（解答設問番号を明記し、答案用紙2枚以内にまとめよ。）

II-2-1 平成30年9月の台風21号において、高潮により大阪湾の港湾や空港に大きな被害が発生したことから、これを踏まえた高潮対策を策定することとなった。港湾又は空港のいずれかを選び、あなたがこの業務を担当責任者として進めるに当たり、下記の内容について記述せよ。

- (1) 調査、検討すべき事項とその内容について説明せよ。
- (2) 業務を進める手順について、留意すべき点、工夫を要する点を含めて述べよ。
- (3) 業務を効率的、効果的に進めるための関係者との調整方策について述べよ。

II-2-2 コンテナ埠頭の岸壁延伸又は海上空港の滑走路増設のため、海面埋立工事の施工計画を策定することとなった。岸壁又は護岸の築造は既に完了しているが、埋立予定地は外海に面し、地盤が軟弱である。コンテナ埠頭又は海上空港のいずれかを選び、あなたがこの業務を担当責任者として進めるに当たり、下記の内容について記述せよ。

- (1) 施工計画策定に当たって調査、検討すべき事項とその内容について説明せよ。
- (2) 業務を進める手順について、留意すべき点、工夫を要する点を含めて述べよ。
- (3) 業務を効率的、効果的に進めるための関係者との調整方策について述べよ。

令和 年度 技術士第二次試験 答案用紙

受験番号		技術部門	建設 部門	※
問題番号	II-2-1	選択科目	港湾及び空港	
		専門とする事項		

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1. 港湾において調査、検討すべき事項とその内容				
(1) 対象高潮の設定				
対象の高潮規模は下記の2ケース検討する。				
(2) 想定されるリスクの整理				
高潮による浸水想定により、港ごとにどのようなりスク（被害、損失）が起き得るかを想定し、整理する。				
(3) フェーズ別高潮・暴風対応計画の策定				
台風に伴う高潮や暴風は突然的に発生する地震や津波と異なり、避難や準備のためのリードタイムがある。				
被害を軽減するため、タイムラインの考え方を取り入れた「フェーズ別高潮・暴風対応計画」を策定する。				
(4) エリア減災計画の策定				
港湾機能や産業機能が集積し、高潮による被害が大きい地域においては、上記のフェーズ別高潮・暴風対応計画だけでは不十分である。そのような地域では、高潮が防潮堤を乗り越えて堤内地に浸水した場合の浸水深・浸水区域・浸水継続時間の他、避難計画や防災情報の共有方法などを見定めた「エリア減災計画」を策定する。				
2. 業務を進める手順				
業務を進める手順は次のとおりである。				
(1) 高潮対策の検討体制の構築				
港湾管理者・海岸管理者が中心となり、地方整備局、港湾立地企業等が連携し、共通認識の醸成や有効な高潮対策を立案できるべき検討体制を構築する。				

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和 年度 技術士第二次試験 答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(2)	防護目標の設定
	社会・経済活動への影響を最小化するため、高潮の規模を考慮しつつ、「堤外地の人命を守る」という2つの目標を設定する。
(3)	対象高潮の設定
	対象の高潮規模として、以下の2ケースが考えられる。 ① 堤外地で浸水が始まる規模の高潮～海岸保全施設の設計に用いる規模の高潮まで ② 海岸保全施設の設計に用いる規模の高潮～最大規模の高潮まで（最大規模の高潮は、中心気圧が室戸台風級、移動速度等が伊勢湾台風級の仮想台風によつて生起されるものが想定される）
(4)	想定されるリスクの整理
	人命や資産への直接的な被害に加えて、それらが生産活動や物流活動に与える損失についても定性的に検討することに留意する。
(5)	フェーズ別高潮・暴風対応計画及びエリア減災計画の策定
	フェーズ別高潮・暴風対応計画は被害想定を基に策定されたものであることから、防災行動を確実に遂行するためには、港湾管理者・海岸管理者等の関係者間において定期的な訓練を行い、不斷に改善することも重要である。

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和 年度 技術士第二次試験 答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

3. 関係者との調整方策（段階的な適応に留意）
海水面の上昇等、気候変動により外力が漸進的に増加することが予想されている。そのため、大幅な追加コストを要しない段階的な適応策の実施に留意すべきである。例えば、施設の新規整備や更新段階で、あらかじめ将来の嵩上げ荷重を考慮した構造物の基礎を整備することで順応的な嵩上げを可能にしたり、埋立時点で地盤高さを高く設定することでライフサイクルコストの削減を図る。

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24 室×25 室

技術士 第二次試験 模擬答案用紙

受験番号	
問題番号	□ - 2 - 1
答案使用枚数	

技術部門 建設部門

選択科目 港湾及び空港

専門とする事項：

○受験番号、答案使用枚数、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

(1)	高	潮	対	策	の	調	査	、	検	討	す	べ	き	事	項	と	内	容	、				
			堤	外	地	の	高	潮	対	策	を	対	象	に	、	以	下	に	述	べ	る	。			
1)	フ	エ	一	ズ	別	高	潮	対	策	計	画													
		高	潮	災	害	が	発	生	し	て	も	、	被	害	軽	減	と	早	期	復	旧	を	目	的	
		と	し	て	、	タ	イ	ム	ラ	イ	ン	の	よ	う	に	事	前	防	災	計	画	を	立	案	し
		防	災	の	基	本	方	針	を	檢	討	す	る	。											
2)	エ	リ	ア	別	減	災	計	画																
		過	去	の	台	風	に	よ	る	被	害	実	績	や	、	浸	水	シ	ミ	ュ	レ	一	シ	ヨ	
		シ	を	利	用	し	て	、	台	風	に	よ	り	被	害	が	發	生	す	る	脆	弱	な	箇	所
		を	調	査	す	る	。																		
		ま	た	、	被	害	の	發	生	が	予	測	さ	れ	る	箇	所	は	対	策	方	法	を	検	
		討	す	る	。																				
		具	体	的	に	は	、	岸	壁	な	ど	の	水	際	の	嵩	上	げ	や	胸	壁	の	設	置	、
		電	源	施	設	の	嵩	上	げ	、	コ	ン	テ	ナ	の	流	出	対	策	を	検	討	す	る	。
	2)	業	務	の	留	意	す	べ	き	事	項	や	工	夫	す	る	点							
1)	被	害	が	發	生	す	る	台	風	の	規	模												
		浸	水	被	害	が	發	生	す	る	最	大	の	台	風	だ	け	で	な	く	、	堤	外	地	
		は	中	小	の	台	風	規	模	で	も	浸	水	し	や	す	い	た	め	、	5	0	年	~	1
0	0	年	程	度	の	規	模	の	台	風	も	檢	討	す	る	こ	と	に	留	意	す	る	。		
2)	フ	エ	一	ズ	別	高	潮	対	策	計	画													
		対	策	計	画	は	、	複	数	の	関	係	者	が	利	用	し	、	実	効	性	を	高	め	
		る	た	め	、	行	政	や	業	種	別	に	分	け	る	工	夫	す	る	。					
3)	他	の	防	災	計	画	の	考	慮															
		地	域	防	災	計	画	や	港	湾	B	C	P	が	作	成	さ	れ	て	い	る	場	合	、	
		重	複	や	不	足	が	内	容	に	、	他	の	防	災	計	画	を	考	慮	し	て	計	画	を

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

技術士試験突破対策講座

技術士 第二次試験 模擬答案用紙

受験番号	
問題番号	□ - 2 - 1
答案使用枚数	

技術部門	建設部門
選択科目	港湾及び空港
専門とする事項：	

○受験番号、答案使用枚数、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

立	案	す	る	よ	う	に	留	意	す	る	。													
4)	常	時	の	港	湾	の	利	用															
方	向	の	荷	役	を	踏	ま	え	て	、	対	策	位	置	を	決	定	す	る	こ	と	に	留	
意	す	る	。																					
(3)	業	務	を	進	め	る	た	め	の	関	係	者	と	の	調	整	方	策				
防	災	計	画	は	、	港	湾	管	理	者	の	他	、	荷	主	企	業	や	運	送	事	業		
者	、	C	I	Q	や	電	力	・	情	報	通	信	事	業	者	な	ど	の	複	数	の	関	係	
者	を	集	め	、	釀	成	し	た	計	画	を	立	案	す	る	必	要	が	あ	る	。			
し	た	が	つ	て	、	も	れ	な	く	関	係	者	を	調	査	し	、	不	足	な	い	検		
討	体	制	を	構	築	し	て	、	関	係	者	と	調	整	す	る	こ	と	が	重	要	で	あ	
る	。																							
ま	た	、	多	数	の	関	係	者	間	で	は	利	害	関	係	が	一	致	し	な	い	場	、	
合	が	想	定	さ	れ	る	た	め	、	結	果	ま	で	の	檢	討	内	容	の	見	え	る	化	
さ	か	の	ぼ	り	が	で	き	る	よ	う	に	、	I	D	E	F	O	法	の	よ	う	な	検	
討	手	法	を	用	い	る	必	要	が	あ	る	。												
(ほ	ぼ	最	後	ま	で	か	い	た)														

技術士第二次試験 APEC-semi 模擬答案用紙

受験番号	
問題番号	II-2-1

技術部門	
選択科目	
専門とする事項	

※

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

(1)	
<p>港湾を対象に調査、検討すべき事項を以下の通り述べる。</p> <p><u>① 想定される災害規模の把握</u></p> <p>高潮ハザードマップ等により、対象港湾で想定されていける浸水域、浸水深を確認する。</p> <p><u>② 利用状況の把握</u></p> <p>対象港湾における各港湾施設の利用状況を把握する。例えば、日常的に小型の船舶が多数係留されていいる施設などは、高潮が発生した際、陸上に船舶が乗り上げる危険性があることから留意が必要である。</p> <p><u>③ 対策の実施状況の把握</u></p> <p>対象港湾ですでに実施されている対策をハンド・ソフトの両面から把握する。具体的にはハンド対策としてコンテナの流出防止策や非常用電源設備の浸水防止策、ソフト対策として港湾BCPやタイムラインの作成、協定の締結などが挙げられる。</p> <p><u>④ 関係者の整理</u></p> <p>対象港湾の機能を維持又は復旧するためには、国、港湾管理者、船社、荷役業者、倉庫事業者といった関係者を整理する。</p>	
(2)	
<p><u>① 港湾利用者への事前説明</u></p> <p>対策を講じるに当たつて、港湾利用者に支障が生</p>	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

技術士第二次試驗 APEC-semi 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

じる場合は、予め丁寧な説明を行い、理解を求める必要がある。また、不便が生じる期間を極力短くするため、急速施工が可能となる工法の選定を行いう。
<u>②既存ストックの活用</u>
予算や施工期間を考慮し、極力既存ストックで対応する。具体的には、高潮対策のための岸壁かさ上げは大規模な工事となるため、例えば既存のコンテナで空コンテナを囲み、流出防止策とするなどが挙げられる。
(3)
業務を効率的、効果的に進めるために早めの事前説明を行うことは大前提であるが、タイムラインや港湾B.C.P.がすでに策定されていれば、それを根拠に理解を求める。
ソフト対策として協定の締結が必要となつた場合、協定を締結することで公共工事の受注の際に加点されなるなど、メリットも提示することでの協力を仰ぐことも交渉の手法として考えられる。

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

問題III（選択科目）

問題文およびA評価答案例

令和元年度技術士第二次試験問題〔建設部門〕

9-5 港湾及び空港【選択科目III】

III 次の2問題（III-1, III-2）のうち1問題を選び解答せよ。（解答問題番号を明記し、
答案用紙3枚以内にまとめよ。）

III-1 我が国の成長戦略、国際戦略の一環として、諸外国の膨大なインフラ需要を取り込むため「インフラシステム輸出戦略」が推進されている。その中にあって、港湾及び空港は主要なインフラ分野として位置づけられている。港湾又は空港のいずれかを選び、以下の問いに答えよ。

- (1) 国際インフラである港湾及び空港のインフラシステム輸出には、多様な効果が期待されている。主要な効果を2つ挙げ、それぞれの効果を発揮するための課題を、技術者としての立場で多面的な観点から抽出し分析せよ。
- (2) (1)で抽出した課題のうち最も重要と考える課題を1つ挙げ、その課題に対する複数の解決策を示せ。
- (3) (2)で示した解決策に共通して新たに生じうるリスクとそれへの対策について述べよ。

III-2 近年、港湾及び空港においては、限られた財源で効率的、効果的に施設の整備及び管理を行うため、ライフサイクルコストを縮減する取組が求められている。

- (1) 港湾又は空港の基本的な施設についてライフサイクルコストを縮減するための課題を、技術者としての立場で多面的な観点から抽出し分析せよ。
- (2) (1)で抽出した課題のうち最も重要と考える課題を1つ挙げ、その課題に対する複数の解決策を示せ。
- (3) (2)で示した解決策に共通して新たに生じうるリスクとそれへの対策について述べよ。

令和 年度 技術士第二次試験 答案用紙

受験番号		技術部門	建設 部門	※
問題番号	III- 1	選択科目	港湾及び空港	
		専門とする事項		

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

1 .	はじめに
<p>我が国は2008年頃をピークに人口が減少しており、2050年過ぎには1億人を割り込む見込みである。高齢化に伴う社会保障費等の増加を考えると、社会資本の整備に掛けられる費用は頭打ちと言わざるを得ない状況に直面している。</p> <p>一方、新興国を中心とした世界インフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長により、今後更なる市場の拡大が見込まれる。2016年～2030年のアジアにおけるインフラ整備需要は約3000兆円と言われており、アジアを中心にも膨大なインフラ整備が見込まれる。特に交通インフラ市場は全体で1.5倍の伸びが予想されている。</p> <p>人口減少、少子高齢化が進行するなかで、世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは、我が国の成長戦略の重要な柱である。</p>	
2 .	イシフラシステム輸出により期待される主要な効果及び課題
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ需要の取り込みによる経済成長 ・進出拠点の整備、サプライチェーン強化 	
【課題】	
(1) 官民一体の海外展開	
<p>①国土交通省分野のプロジェクトは相手国政府の影響力が強く、専門的な技術・ノウハウも必要となるが、</p>	

令和 年度 技術士第二次試験 答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

民	間	企	業	の	み	で	は	対	応	に	限	界	が	あ	る	。	ま	た	、	民	間	企	業	
に	は	港	湾	の	運	営	等	の	ノ	ウ	ハ	ウ	が	不	足	し	て	い	る	。				
②	専	門	分	化	し	て	い	る	日	本	企	業	に	は	コ	一	デ	イ	ネ	一	ト	役	が	
不	在	で	あ	る	。																			
(2)	競	争	力	の	強	化																	
①	新	興	国	は	、	自	国	の	経	済	発	展	段	階	や	、	今	後	の	展	望	な	ど	
自	国	の	目	線	に	立	つ	た	イ	ン	フ	ラ	整	備	の	提	案	を	望	ん	で	い	る	
②	我	が	国	の	円	借	款	事	業	は	、	事	業	実	施	可	能	性	調	査	開	始	か	
ら	着	工	ま	で	5	年	程	度	を	要	し	て	い	る	案	件	も	多	く	、	我	が	国	
の	イ	ン	フ	ラ	シ	ス	テ	ム	海	外	展	開	は	、	「	確	実	だ	が	遅	い	」	と	
の	指	摘	を	受	け	て	い	る																
③	我	が	国	の	イ	ン	フ	ラ	海	外	展	開	は	、	信	頼	の	高	い	技	術	の	レ	
ベ	ル	の	維	持	と	、	そ	の	先	進	的	な	イ	ン	フ	ラ	技	術	・	知	見	を	活	
か	し	た	国	際	標	準	化	の	推	進	が	重	要	と	な	つ	て	い	る					
(3)	P	P	P	案	件	へ	の	対	応														
世	界	の	イ	ン	フ	ラ	市	場	は	、	新	興	国	の	急	速	な	都	市	化	と	経	済	
成	長	等	に	よ	り	、	今	後	も	更	な	る	拡	大	が	見	込	ま	れ	て	い	る	が	
膨	大	な	イ	ン	フ	ラ	需	要	を	公	共	投	資	だ	け	で	賄	う	の	は	困	難	と	
な	つ	て	い	る	。	そ	の	よ	う	な	財	政	制	約	の	中	、	民	間	の	資	金	、	
経	営	能	力	及	び	技	術	的	能	力	を	活	用	す	る	P	P	P	事	業	が	増	加	し
て	お	り	、	そ	の	対	応	が	必	要	で	あ	る	。										
3.	最	も	重	要	と	考	え	る	課	題	と	解	決	策										
【 最も重要な課題】																								
競争力の強化																								
【 解決策】																								

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和 年度 技術士第二次試験 答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

①	我	が	国	の	技	術	力	を	一	方	的	に	押	し	つ	け	る	の	で	は	な	く	、		
	「	質	の	高	い	イ	ン	フ	ラ	」	の	強	み	を	相	手	国	の	ニ	一	ズ	に	対	応	
	し	て	カ	ス	タ	マ	イ	ズ	し	て	提	案	す	る	こ	と	が	必	要	で	あ	る	。		
②	プ	ロ	ジ	エ	ク	ト	に	対	し	て	川	上	か	ら	参	画	し	て	コ	ン	サ	ル	タ		
	ン	ト	調	達	期	間	の	短	縮	、	設	計	の	適	正	化	等	を	推	進	し	、	手	続	
	き	の	迅	速	化	を	図	り	、	「	確	実	だ	が	遅	い	」	か	ら	「	確	実	で	早	
	い	」	へ	改	善	し	て	い	く	必	要	が	あ	る											
③	東	ア	ジ	ア	や	東	南	ア	ジ	ア	は	、	我	が	国	と	類	似	す	る	軟	弱	地		
	盤	構	造	の	沿	岸	域	が	多	い	。	そ	の	た	め	、	国	際	標	準	化	の	推	進	
	を	図	り	、	我	が	国	が	有	す	る	技	術	・	ノ	ウ	ハ	ウ	等	を	「	日	本	方	
	式	」	と	し	て	普	及	さ	せ	る	こ	と	が	重	要	で	あ	る							
4.	解	決	策	に	生	じ	う	る	リ	ス	ク	と	対	策											
	【	リ	ス	ク	】	技	術	人	材	の	不	足													
	将	来	に	わ	た	る	イ	ン	フ	ラ	シ	ス	テ	ム	輸	出	の	着	実	な	実	施	を	図	
	る	に	は	、	現	場	の	担	い	手	・	技	能	人	材	を	安	定	的	か	つ	持	続	的	
	に	確	保	・	育	成	し	て	く	こ	と	が	不	可	欠	で	あ	る							
	【	対	策	】																					
	・	建	設	労	働	市	場	の	実	勢	を	反	映	し	た	労	務	単	価	の	見	直	し	に	
	よ	る	適	切	な	賃	金	水	準	の	確	保													
	・	工	期	の	平	準	化	等	に	よ	る	労	働	環	境	の	改	善							
	・	A	I	や	ビ	ツ	ク	デ	ー	タ	を	活	用	し	た	熟	年	技	術	者	の	知	識	・	
	ノ	ウ	ハ	ウ	の	技	術	力	伝	承															
	・	海	外	展	開	を	担	う	プ	レ	一	ヤ	一	の	拡	充	に	は	、	中	小	企	業	の	
	海	外	進	出	へ	の	支	援	が	不	可	欠	。	そ	の	た	め	に	は	中	堅	・	中	小	
	企	業	等	の	海	外	に	お	け	る	事	業	活	動	の	フ	オ	ロ	一	の	充	実	、	政	

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和 年度 技術士第二次試験 答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和 1 年度 技術士第二次試験 答案用紙

受験番号		技術部門	建設 部門	※
問題番号	III- 2	選択科目	港湾及び空港	
		専門とする事項	港湾施設設計	

○受験番号、問題番号、技術部門、選択科目及び専門とする事項の欄は必ず記入すること。

○解答欄の記入は、1 マスにつき 1 文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

港湾におけるライフサイクルコスト縮減のための課題 ① 予防保全型維持管理への転換 <p>港湾施設の多くが高度経済成長期に集中整備されており、今後 20 年間で建設後 50 年以上経過し老朽化する施設が急増する。しかし、多くの施設で事後保全型の維持管理が主流となつていている。このため、施設の供用が困難になつてから大規模更新を実施するため LCC が増加していり、したがつて、予防保全型維持管理への転換により大規模更新に至る前の適時修繕するこれが課題である。</p> ② 人材確保、技術継承 <p>LCC 縮減のためには、定期的な点検診断による的確な現状把握が必要である。しかし、厳しい財政状況に伴う人員抑制により点検診断に必要な人材が不足している。また、高齢化した技能者の大量離職により若手技術者への技術継承がなされていない。したがつて、点検診断を行う人材の確保と若手技術者への技術継承が課題である。</p> ③ 点検・維持管理に配慮した設計 <p>現在供用している施設は初期コストの削減を重視した設計施工を行ってきた。このため、点検や維持管理の際に足場等の仮設工から施工し、その結果 LCC が増加していり、したがつて、当初計画段階から LCC </p>

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24 字×25 字

令和 1 年度 技術士第二次試験 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

C 縮 減 に 配 慮 し た 設 計 施 工 に 取 り 組 む こ と が 課 題 で あ
る。

2. 課題に対する解決策

私は「(1)予防保全型維持管理への転換」を最も重要な課題と考え、解決策を述べる。

(1) アセットマネジメントによる更新時期の平準化

予防保全型維持管理への転換のためには、アセットマネジメントの考えを取り入れた計画的な維持管理を行うことによりLCC縮減を図ることが有効と考える。併せて、更新時期の平準化が出来るため港湾全体のLCC縮減に資することが出来る。

(2) 人材育成

予防保全型維持管理を実行するためには、アセットマネジメントを的確に実行できる人材を育成することが有効と考える。

(3) I C T導入による省力化・省人化

予防保全型維持管理を実行するためには、現在の施設状況を的確に把握することが必要である。従来の点検診断は人手に依存しているため、限られた財源や人員抑制の中では必要な人材確保が困難である。したがって、ICT導入による省力化・省人化を図ることが有効である。具体的には、桟橋下面点検へのカメラ搭載や小型ボートやグリーンレベルザーによる深浅測量等である。

3. 新たに生じるリスクとその対策

●裏面は使用しないで下さい。

●裏面に記載された解答は無効とします。

24字×25字

令和 1 年度 技術士第二次試験 模擬答案用紙

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。（英数字及び図表を除く。）

<u>(1) リスク；人材育成体制の不足</u>	
単独の港湾管理者や企業では、アセットマネジメントやICT導入のための教育ノウハウを持つておらず、個々に必要な人材を育成できる体制が不足していることから問題である。このため、これらを導入しても継続的に的確に実行できないリスクがある。	
<u>(2) 対策；国や研究機関等による体系的教育</u>	
アセットマネジメントやICTを実行できる人材を育成するためには、国や研究機関等による体系的な教育が有効と考える。なお、実施にあたっては、日常業務でのOJTと研修等によるOFF-JITを組み合わせた体系的な教育体制の構築が重要である。	
以上	
※ 本番では3枚目半分過ぎまで記述しましたが、ここまでしか再現できませんでした。	

III - 2 近年、港湾及び空港においては、限られた財源で効率的、効果的に施設の整備及び管理を行うため、ライフサイクルコストを縮減する取組が求められている。

(1) 港湾又は空港の基本的な施設についてライフサイクルコストを縮減するための課題を、技術者としての立場で多面的な観点から抽出し分析せよ。

①ICT の活用

- ・ICT 技術が発展しているが、製造業等の他業種と比較して建設分野では十分に活用されているとは言えない。
- ・ICT を活用して生産性を向上させ、港湾の施設の整備及び管理に際しての省力化・効率化によりコスト縮減を図ることが課題となる。

②全体最適の活用

- ・調査、設計、施工、維持管理・更新の各プロセスでコスト縮減を図っても、ライフサイクルコストは最小とならない。
- ・建設生産プロセス全体でライフサイクルコストを最小とするため、設計時に維持管理も考えて構造を決定するなど、全体最適の考え方を導入することが課題となる。

③予防保全の徹底

- ・港湾の施設の管理において、機能を失ってから補修を行う事後保全では大規模な補修となり、かかるコストも大きい。
- ・定期的に点検・診断を行い、維持管理計画に基づき、こまめに補修して施設の機能を維持する予防保全を徹底し、コスト縮減を図ることが課題となる。

(2) (1) で抽出した課題のうち最も重要と考える課題を 1 つ挙げ、その課題に対する複数の解決策を示せ。

私は、港湾施設の整備及び管理の際のライフサイクルコストを縮減するためには、ICT の活用が最も重要であると考える。

① CIM（3次元データの活用）

- ・建設生産プロセス全体で3次元データを活用し、調査から維持管理まで3次元データでつなぐことで、ICT 建機の利用やインフラメンテナンスの効率化につながり、コスト縮減となる。

② 点検・診断への活用

- ・港湾の施設は構造上、水中部が多く、点検・診断の際は潜水士による目視の確認となり効率が悪い。
- ・ROV 等のロボット技術を活用することで点検・診断やデータの整理の省人化・効率化が可能となり、管理にかかるコスト縮減となる。
- ・また、点検・診断のデータを蓄積し、的確に変状の進行を把握することで、適切な維持管理が可能となる。

③ ICT 建機の活用

- ・港湾施設の整備にかかるコスト縮減のために、ICT 建機を活用して省人化・効率化を

図る。

- ・港湾施設では、整備範囲に床掘を行うなど、浚渫工が多い。ICT 浚渫工を導入し、MG（マシンガイダンス）による施工により、余掘りや空掘りを減少させ、施工の効率化が図られる。
- ・また、試験的な技術として、ICT 浚渫工をはじめケーソンの自動据付や基礎マウンド荒均しの機械化など、新技術を積極的に導入することにより、効率化が図られる。

(3) (2) で示した解決策に共通して新たに生じうるリスクとそれに対する対策について述べよ。

- ・ICT 技術は第4次産業革命といわれ、近年、港湾の分野に急速に導入が図られており、十分に人材が育成されているとはいえない。
- ・行政主導で積極的な導入を図っても、施工側の民間が人材的な面でついてこられなくなるリスクがある。
- ・このため、講習会の実施で ICT に関する知識の周知、最新技術の紹介を行ったり、試験施工で技術に触れたりするなどの取組みが必要である。
- ・また、現在は大企業を中心に活用が図られているが、中小企業にも広く活用されるように取り組む必要がある。

これらの取組により、港湾の施設の整備及び管理に際してのライフサイクルコストの縮減を図っていく。以上

III-2

(1) ライフサイクルコストを縮減するための課題、抽出および分析

①事後保全型維持管理にコスト増大

2035年には港湾施設は供用期間50年を超える施設が60%に至る。全ての施設に補修対策の対応をしていくには限られた財源の中困難である。

②画一的な老朽化対策によるコスト増大

全ての施設に対して同じ時期に同様の対策を行うとコストがかかる。港全体を対象とした場合、各港で優先的に対策を行う施設とそうで無い施設を区分する必要ある。

③定期点検が未実施

定期点検が実施されていない施設があるため、各判定項目の老朽度、施設全体の健全度が不明である。これでは、維持管理を行う上で、基礎資料がないため適切な検討ができない。

(2) 事後保全型維持管理に関する解決策

①ライフサイクルマネジメントの実施

港湾施設を資産と捉え、アセットマネジメントの考え方を導入する。ライフサイクルマネジメントとは、点検・診断・対策の検討・対策・記録の順にPDCAを回し、ライフサイクルコストを最小とする手法である。計画・設計時に設定したシナリオ（維持管理計画）は、施工後の維持管理段階で修正をしながら、適切な時期に適切な手法で補修対策を行うことで施設の長寿命化を図ることを目的とする。これにより、適切な維持管理が可能となる。

②予防保全型維持管理の実施

供用期間中に要求性能を下回らないように事前に老朽化対策を実施する。維持管理では、点検時期を設定し、それに対して必要な対策を実施する。同時期に施設の老朽化対策が重ならないようにすることで、予算の平準化につながる。

③予防保全計画に基づく維持管理

各港に対して、施設の重要度に応じた優先順位を付ける。統廃合を行い施設整備の選択と集中を行う。

(3) リスク

①技術者不足

②新技術の取り組み

点検ROV、センサー（鉄筋腐食、ひび割れ、被覆防食）の取付

維持管理しやすい構造（桟橋のリプレイスブル、点検歩廊、防波堤の点検孔）

NETISの登録

研究機関（港空研、国総研、大学、民間）との共同開発

仕様規定から性能規定に変わったため、自由度がある設計を行う。